

アメリカの州立大学  
——その歴史とインディアナ大学の事例——

The American State Universities:  
A History of State Universities  
and Case Study on Indiana University

井原久光\*

Hisamitsu Ihara

Abstract

American state universities were established based on the model of colonial colleges. The colonial college, an English style seminary of learning, functioned as a public-private school in New England. The state university was established as a state seminary in the south, mid-west and the west where the private colonial colleges did not exist. In order to clarify the importance of state-supported universities in the 19th century, this article stresses two basic approaches to educate social leaders. One is the "top-down method" to enclose social elite to school dormitories and to give all-round education. The other is the "bottom-up with the university method" to give relatively low-expense education to all young people, thereby functioning as "social class elevator." A comparison of private schools and state-supported colleges considering this viewpoint and the effect of changing democracy in the U.S. from the Jeffersonian to the Jacksonian period is presented. The Dartmouth case (1816), the Land Grant Act (1862) and the co-education movement are also discussed.

The second part gives the general outline of Indiana University where this author obtained

the MBA in 1984 and studied as a visiting scholar last year. The outline includes campus size, budgeting, faculty-staff, library system and other details. The outline and data stress the difference between the U.S. state-supported universities and Japanese universities. The major differences discussed are independence, competition and environmental adaptability.

要 旨

アメリカの州立大学の歴史的変遷を入植地大学から要約した。入植地大学は、英国スタイルの神学校であったが、ニューイングランドでは、半ば公的教育機関として機能した。入植地大学をもたなかった南部、中西部、西部では州立大学が州立神学校として設立された。19世紀の州立大学の重要性を明確にするため、本論では社会的指導者を育成する大学の基本的なアプローチを二つのモデルとして提示している。第一は、社会的エリートを全寮制に囲い込んで全人教育する「トップダウン方式」であり、第二は、全ての若者に比較的低額で教育を与える「ボトムアップ方式」で、これにより、大学は「社会階層のエレベータ」の役割を担っている。州立大学と私立大学の特徴を示すために、これらのモデルとともに、ジェファソン民主主義とジャクソン民主主義の違いに照らして説明がある。また、ダートマス訴訟 (1816)、ラ

\*教授

ンド・グラント法（1862）や男女共学についても触れている。

後半は、インディアナ大学の概要を、キャンパス規模、財政、教職員、理事会その他の観点からまとめているが、こうした概要とデータは、日米の大学を比較するためである。

日米の比較では、独立性、競争、環境適応性の三つの点について議論している。

## 目次

はじめに

### 1. 州立大学の成り立ちと変遷

- (1) 公的役割を果たした私立大学：教育の二面性
- (2) コロニアル・カレッジの二面性：英国型教育と神学校
- (3) 二つの教育モデル：ジェファソン民主主義とジャクソン民主主義に照らして
- (4) 二つの州立大学：State Missionary と Grant Institutions
- (5) 女子教育と民主主義教育
- (6) 中西部の州立大学

### 2. インディアナ大学の概要

- (1) インディアナ大学の評価
- (2) インディアナ大学のキャンパス
- (3) 施設の維持・管理
- (4) 教育・事務管理施設

### 3. インディアナ大学の予算

- (1) 事業予算
- (2) 一般教育予算＝使途非限定資金

### 4. 学費の概要

- (1) 授業料の内容
- (2) 他大学との授業料比較
- (3) 義務的費用

### 5. 学生の概要

- (1) クラス規模
- (2) 学生構成
- (3) 組織パラダイムの変革事例

### 6. 教職員の概要

- (1) ファカルティ（教員）の概要
- (2) スタッフ（職員）の概要

### 7. 図書館と学内ネットワークの概要

- (1) 図書館の規模

(2) 学部附属図書館と特別図書館

(3) 貸出し

(4) コンピュータ・ネットワーク

### 8. その他

- (1) 学生寮
- (2) 進級・卒業と同窓生
- (3) スポーツ

## 総括

- (1) 独立性
- (2) 競争
- (3) 環境適応性

## はじめに

昨年、長野大学在外研究員として米国インディアナ大学で1年間研究する機会を得ることができました。恵まれた環境で思う存分学ぶことができ、最後には短期間でありましたがブダペスト経済科学大学（Budapest University of Economic Sciences）で講義することもできました<sup>1)</sup>。これも長野大学のファカルティとスタッフに支えていただいたお陰と心より感謝しております。

皆様のご支援に少しでも報いるために、研究の成果をできるだけしっかりした形で残していきたいと思います。専門分野については別途まとめているので、ここでは、留学中に得た知識や体験をベースにアメリカの州立大学について、考察しておきたいと思います。

私は、1982年から1984年までインディアナ大学（Indiana University）経営大学院（School of Business）で学びましたが、それ以前に、コロラド大学（University of Colorado）に短期留学しておりますし、大学院時代と今回の研修中にミシガン大学（University of Michigan）、イリノイ大学（University of Illinois）、オハイオ州立大学（The Ohio State University）、ウィスコンシン大学（University of Wisconsin）、パーデュ大学（Purdue University）、ジョージア大学（University of Georgia）、インディアナ州立大学（Indiana State University）などアメリカの州立大学を数多く訪問するチャンスがありました。

これらの州立大学は、それぞれの地域に根ざしながら世界に開かれた特色ある高等研究機関としてゆるぎない地位を確立しています。アメリカの

大学については、アイビーリーグなど私立大学が有名ですが、州立大学の歴史と実状については、残念ながら必ずしも知られていないようです。

本論は、インディアナ大学の事例やデータを具体的に用いていますが、同大学をモデルとしてアメリカの州立大学について述べると同時に、わが国における大学や大学経営のあり方について何らかの示唆を提供したいという狙いをもっています。

## 1. 州立大学の成り立ちと変遷

アメリカには「二つの精神的故郷」がある。一つは、ニューイングランドであり、もう一つは中西部である。それは大学史を考える上でも重要である。

ニューイングランドは、建国の地であり、連邦国家の理念的なルーツである。しかし、19世紀末の歴史家ターナーが主張するように、ニューイングランドが欧州史の延長にあるのに対して中西部は真にアメリカ的なものを生み出してきた。

東部の大都市が失った自治意識やキリスト教精神が中西部には今日でも残っており、大草原に根づいた自営農家 (self-reliant yeoman) はアメリカ民主主義を根底から支えている。

カリフォルニアやテキサスにも優れた州立大学があるが、本節では、「連邦国家」と「地方自治」というアメリカの二重構造を、それぞれの故郷である「ニューイングランド」と「中西部」という対比から整理し、それぞれの地域で最も重要な教育機関であったコロニアル・カレッジと州立大学という構図でまとめた。

### (1) 公的役割を果たした私立大学：教育の二面性

アメリカの州立大学について見る場合、その前史として忘れてはならないのが私立大学の果たした公的な役割である。アメリカでは、まずブライ

ベート・スクールが高等教育機関として発達し、その後、州立大学が誕生するが、建国前後のアメリカ社会では、私立大学が州立大学の機能をなっていた。

アメリカの大学は、コロニアル・カレッジ (colonial colleges) にルーツがある。このコロニアル・カレッジは「入植地大学」とでも翻訳できるもの<sup>1</sup>で、私立でありながら、植民地や開拓地の支援を受けながら公的な教育機関として機能していた大学である。

代表的な入植地大学 (コロニアル・カレッジ) は、アメリカ建国以前に New England 地方で設立された Harvard, William and Mary, Collegiate School in Connecticut, New Jersey, King's, Philadelphia, Rhode Island, Queen's などである。

このうち、Harvard と William and Mary は、設立当初の名称が今日にも引き継がれているが、Collegiate School in Connecticut は Yale University になっており、College of New Jersey は、Princeton University に改名している。また、King's College は、Columbia University になり、Rhode Island College は Brown University に改名し、Queen's College は Rutgers University になっている。設立当初、州名やキングス、クィーンズという公共的な名称をつけていたコロニアル・カレッジがアイビ・スクールなどの東部名門校に変わっていったのである。

たとえば、アメリカ最古の大学である Harvard の起源は1636年10月28日にマサチューセッツ州議会 (Massachusetts General Court) が発布した法律 (legislative act) に由来している。アメリカの州立大学は、州政府から「設立認可 (charter)」を受けているが、コロニアル・カレッジも公的機関として設立認可を受けていたのである<sup>2</sup>。また、英国国教会系のヴァージニア植民地には1693年に William and Mary 大学が設立されているが、同

<sup>1</sup> ここでコロニアル・カレッジを「植民地大学」とせず「入植地大学」と翻訳したのは、当時の私学が植民地 (colony) だけでなく開拓地 (settlement) にも生まれてきたからである。周知のように、アメリカの歴史は、(ジェイムズタウンなど) 英国国教会に属する英国人によって作られた正式なコロニーと、(プリムス開拓地など) 英国国教会に属さない新教徒 (英国から迫られたピルグリム・ファーザーズなど) が作ったセトルメントがあるので、厳密には、植民地と開拓地を区別する必要がある。ここでいうコロニアル・カレッジは、コロニー、セトルメントを問わず入植地一般に共通して誕生した新大陸における高等教育機関である。

<sup>2</sup> これが後の Dartmouth Case の主原因になったのである。(後述)

大学は（私学でありながら）植民地経営を進める官僚育成に力が入れられていた。

形式的に州立大学に組み入れられたコロニアル・カレッジもある。短期間であるが、Columbia、Dartmouth、the University of Pennsylvania at Philadelphia の各大学は、州立大学として接収（take over）された時期もある<sup>2)</sup>。

あまり知られていないことであるが、当時、多くの私学が州政府の支援を受けていた。たとえば、Harvard 大学は、1814年から1823年の10年間、毎年10,000ドルの支援を the Commonwealth (Massachusetts など4州の連合体) から受けている<sup>3)</sup>。Princeton 大学は、New Jersey 州、Pennsylvania 州、Connecticut 州から資金を集める宝くじ (lotteries) 発行の許可を受けている。Dartmouth 大学は、Vermont 州から土地の提供を受けている<sup>4)</sup>。

州による私立大学への支援は、20世紀の初頭まで継続されていた。たとえば、理工系のMIT（マサチューセッツ工科大学）は、Massachusetts 州から1890年まで\$200,000の支援を受けている。さらに、1926年まで Vermont, New York, New Jersey, Pennsylvania および Maryland の各州で財政的な支援が私学に行われていた<sup>5)</sup>。

こうしたプライベート・カレッジの公的役割を論ずる場合、当然のことながら、「教育のもつ二面性」がその根底にあることを忘れてはならない。教育は、個人の知識や教養を高めるという意味で極めてプライベートな側面をもつが、同時に、そうした個人的能力を高め優秀な人材を育成することで社会に貢献するというパブリックな役割になっている。

特に、英国のパブリック・スクールは、特殊な階層を全寮制のカレッジに「囲い込む」ことで、社会のリーダーとなる人材を養成するエリート教育的特性をもっていた。これが、まだ社会階層の進んでいなかった建国当初のアメリカで受け入れられたのである。

## (2) コロニアル・カレッジの二面性：英国型教育と神学校

コロニアル・カレッジは、二つの共通した特徴をもっていた。第一は、英国の大学を模範にして

いたということであり、第二は神学校的な役割を果たしていたということである。

英国からアメリカに渡った人々は、植民地や開拓地を切り開いて集会場と政府の原形を作り上げると同時に、例外なく教会と学校を作った。1643年に書かれた『ニューイングランドの最初の果実 (New England's First Fruits)』によれば、家を建て礼拝の場をつくり政府を樹立した次に望んだことの一つは「学問をすすめ、それを代々子孫に伝えていくこと」であった<sup>6)</sup>。

その際、当然のことながら、母国（英国）の教育制度や大学を模倣しながら高等教育機関を作り上げた。アメリカ入植は「新しい英国 (New England)」づくりであった。1646年以前に、約100名の Cambridge 大学出身者とその3分の1の Oxford 出身者が英国からアメリカに渡っているが、その多くが英国型大学の再生に関与している<sup>7)</sup>。Harvard は、その所在地を Cambridge とよぶように、英国の大学を模したものである。

また、新大陸にわってきた人々の多くは新教徒であり、入植地建設には宗教的な動機があったため、「学問の府」は神学校 (missionary of learning) としての機能を担っていた。Harvard は当初 Massachusetts の清教徒 (Calvinism) の神学校としての特色をもっていた。Princeton は長老派 (Presbyterians) の神学校であり、William and Mary は英国国教会 (Anglican) の学校であった。

このコロニアル・カレッジのもつ二つの特徴は、アメリカ建国に貢献した。英国のパブリック・スクールが（私学にもかかわらず）滋養してきたパブリック性と、神学校のもつプライベート性が、宗教的信念に基づく建国という目的により合致したのである。

しかし、「宗教的自由の獲得」と「英国からの独立」は「王権からの開放」という共通項をもちながら、その根には「宗教改革」と「市民革命」という異なる要素を秘めていた<sup>8)</sup>。やがて19世紀前半になり、宗教的建国熱がさめて各州の諸制度が整いはじめると、コロニアル・カレッジのもつ二面性は一種の自己矛盾として露呈しはじめる。

アメリカの求心力は多様な移民を受け入れたため異なる宗教（分派）を包括した。そこで、同じ新教でも宗派主義 (denominationalism) が表面化

しはじめると、Presbyterian, Baptist, Methodistなどに分かれていたコロニアル・カレッジは、宗教色を強めるにしても、弱めるにしても、神学校としての公共的教育の役割は担えなくなっていく。

一部のカレッジは宗教色の強い大学として独自の道を選んだが、多くの私立大学は、神学校的特色を弱め始める。

19世紀初期、HarvardにUnitariansが生まれた。ユニテリアン派は周知のように近代合理主義を宗教界に持ち込んだ。1830年、Harvardは伝統的なCalvinistばかりでなく、Unitarians, Roman Catholics, Lutheran, Episcopalian, Quakerなどに開放された。

1870年代には、宗教色の強かったYale, Brown, Dartmouthでも日曜教会での礼拝が廃止されている。これは、州の神学校(State Missionary)として発足した州立大学でも同じで、Wisconsinでは1868年に教会礼拝の義務が廃止されている<sup>8)</sup>。

こうして、宗教的な意味合いからコロニアル・カレッジの公共的機能が薄れたが、この傾向を決定づけたのがDartmouth Caseである。

DartmouthのWheelock学長(President)は、大学の主導権が学長にあるのか理事会(board of trustees)にあるのかを問い、設立認可(charter)を受けたNew Hampshire州に調査を依頼した。ところが、理事会側はこれに反発して、同氏の大学での地位(学長、教授、理事の職)を剝奪した。

これに対し、New Hampshire州は、1816年に同大学名をDartmouth CollegeからDartmouth Universityに改称して管理下に置こうとしたため裁判に持ち込まれた。この訴訟は、New Hampshire州最高裁から連邦最高裁まで争われ、1819年に大学の自主を認める理事会側の勝訴となった。

この判決は、州立大学の変遷を考える意味で二つの意味をもった。第一は、州政府からの設立認可(charter)を受けた場合でも、州のコントロールを受けないという大学自治の原則である。後に

州立大学の自治(独立性)について論じるが、アメリカの大学が私学・州立を問わず、政府からの干渉に屈しないのは、この判決によるところが大きい。

この判決の第二の意味は、大学の最終決定機関は、学長や教授会ではなく理事会であるという原則が確立したということである。これは、アメリカの大学における第二の特色である競争原理を生み出す一因になった。

しかし、より厳密にみれば、このDartmouth Caseの判決を生み出した背景には、次に述べるようなアメリカ民主主義の変質がある。

### (3) 二つの教育モデル：ジェファーソン民主主義とジャクソン民主主義に照らして

大学には「社会の指導者を養成する」という役割があるが、その方法には少なくとも二つの方法がある。ここでは、論点の明確化のために一つをトップ・ダウン方式とよび、もう一つをボトム・アップ方式としておきたい。

社会的指導者を作る第一の方法は、トップ・ダウン方式で、特殊な富裕階層からエリートとなる人材を囲い込んで、全寮的な環境で人格を含めた全人教育を行うというやり方である。これは、英国のパブリック・スクールのやり方で、建国当初のコロニアル・カレッジがこの方法を用いていた。

州立大学も初期には、前者のトップダウン的な方式をとっていた。東部の私立大学のようなコロニアル・カレッジを持たなかった南部・中西部・西部の諸州は、州の成立とほぼ同時に、州立大学を設立した。

最も古い州立大学は、University of North Carolinaの1776年であり、University of Georgiaの1785年が続く。インディアナ大学(当時Indiana College)は、1820年に設立されたAllegheny Mountainより西では最も古い州立大学であるが、1816年のインディアナ州成立と同時に発布された同州憲法にそのルーツがある<sup>9)</sup>。

<sup>8)</sup> 周知のように、アメリカでは「独立戦争」をRevolutionary Warと呼ぶ。フランス革命の影響を受けた独立戦争は、「市民革命」であり、近代国家建設の試みであった。コロニアル・カレッジにおいてもフランス語は、ラテン語、ギリシャ語と並ぶ重要な言語であった。

これらの「新規成立州」では、コロニアル・カレッジ的役割を州立大学が担った。インディアナ大学は、State Seminaryとして最初の10人の男子学生にラテン語とギリシャ語を教えた<sup>9)</sup>。州立大学も神学校としての性格をもっていたのである。Indiana College は当初、Presbyterian の影響が強かったが、Methodists の台頭もあった<sup>10)</sup>。

インディアナ大学には現在でも、学生寮以外に、ギリシャ語でかかれた友愛会がある。Bloomington Campus には32の男子学生友愛会＝フラタニティ (fraternities) があり、22の女子学生友愛会＝ソロリティ (sororities) があるが、1998年度の実績で、1年生の23%が、これら伝統的な友愛会に所属している。これらの友愛会のルーツが東部名門校の全寮制エリート教育にあることは言うまでもない。

しかし、アメリカ民主主義の変質と産業社会の進展とともに、19世紀半ばには、こうしたトップダウン的な教育が転機を迎える。1827年、第7代大統領に就任した Andrew Jackson は、軍人出身の大統領としてアメリカ社会に一層徹底した平等主義と競争原理に基づく新しい民主主義の流れをつくった。ジャクソン民主主義である。

建国当初のアメリカ民主主義 (すなわちジェファソン民主主義) の時代には、おおらかな平等主義が根底に流れていた。当時、国民が受ける教育の権利は中等教育までで十分という意識が一般にあり、大学は gentleman school として教養を身につける「ぜいたくな」場であった。また、農業社会に立脚したジェファソン民主主義の時代では、大学が必ずしも職業的なパスポートを与える場ではなかった。大学にいくことがそのまま経済的な成功を保証してはいなかったのである。したがって、当時も貧しい学生はいたが、性格は金持ちの援助をうける charity students であった。

ところが、ジャクソン民主主義の時代に入ると、大学は教師になったり、弁護士や政治家になったりするための手段として機能し始める。貧しい人間でも、教育を受けることで、社会的に高い階層につけるとする「平等と競争の時代」が

やってきたのである。

アメリカが高い social mobility を実現し出すのがこの時代であり、大学が「社会的エレベータ機能」を果たすことを期待されるようになるのもこの時代である。こうして、貧富の差にかかわらず能力のある若者を積極的に育成して社会の指導的地位につけるとする第二の方式 (ボトム・アップ方式) が登場する。

いうまでもなく、この第二の方式を積極的に受け入れたのが州立大学である。インディアナの新聞は、1829年、英語よりラテン語を薦める Indiana College の教授を貴族的なオリエンテーションをしているとして批判している<sup>11)</sup>。Kentucky では知事が「税金を良家の学生に注ぎ、貴族的階級の利益に供するべきでない」と語っている<sup>12)</sup>。

これに関連して興味深いのは、私立 Harvard の Eliot 学長と州立 University of Michigan の Angell 学長の演説である。Eliot 学長は、National Education Association の1873年の大会で「鍛冶屋や機織り職人の税金が弁護士や牧師の息子のために使われるのは如何なものだろうか」と発言しているが、これに対して Angell 学長は、1879年の演説で「鍛冶屋の息子が鍛冶屋になるという階級社会を防ぐのが大学だ」と主張している。

社会的階層間の移動が活発になるにしたがって、大学の社会的役割が、①トップ・ダウン機能 (特別な階層のエリート養成機関) から②ボトム・アップ機能 (庶民の社会的エレベーター) へ変化するようになる。これにともない、東部名門私立大学でも、2種類の学生が生まれてきた。富裕階層の子女と学力優秀者である。ここに、施しの恵みを受けてきた charity students は、学力優秀者 (qualified by scholarly excellence) である scholarship students になっていくのである<sup>13)</sup>。

今日でも Harvard では、「なぜこのような人物がハーヴァードに入れたのか」と疑いたくなるような学生がいるという<sup>14)</sup>が、それは Harvard のもつおおらかさといってよいだろう。学力だけでなく人格も含めた全人教育をめざすエリート教育に

<sup>9)</sup> 1816年に制定されたインディアナ州憲法は11条に「township schoolからstate universityに至る公教育システムをできるだけすみやかに作る」と定めている。

は、富裕階級の特権とでもいうべき余力が残されている。

大学経営が高コストであることは、日米を問わず共通のことである。現在でも私立大学の授業料は高く高額所得者の子弟でなければ、なかなか大学教育を受けることはできない。州立大学でも、インディアナ大学の事例（後述）でもわかるようにノンレジデントとよばれる州外在住者の授業料は比較的高い。したがって、州立大学は、州内に居住する地域に根ざした優秀な平均的家庭の子女に教育の機会を提供してきたといえる。

しかし、こうした大学の変化は、民主主義の変質だけで語れない。その背景には、南北戦争前後の社会変化、さらにそれに続く産業革命とその経済的影響がある。

19世紀半ばから急増する大量の移民のためにもアメリカの大学は変わらざるを得なかったのである。

#### (4) 二つの州立大学：State Missionary と Land Grant Institutions

南北戦争は自由な労働力を必要とする北部工業圏と奴隷を必要とした南部農業圏の対立であったが、南北戦争の結果、広大な一つの国内市場が形成されて、産業革命が本格的に進展した。そして、経済的進展は、私立・州立大学の歴史にそれぞれ大きな影響を与えた。

私立大学は、経済成長とともに財政的基盤を強化することができるようになった。東部伝統校では、アラムナイ（卒業生）が増大したため、卒業生の寄付が安定的な収入になった。また、（カーネギーやロックフェラーの例をあげるまでもなく）産業革命の申し子のような資産家が積極的に私立大学に寄付をするようになった。私学としての財政的な基盤が確立し始めたのである。また、産業革命の進展にともない、神学校としての宗教的な色彩が消え、科学を基本理念とする大学も増えた。その一つが Johns Hopkins 大学である。

しかし、産業革命の影響を最も強く受け、Johns Hopkins spirit を受け継いだのは州立大学

だったともいえる<sup>10</sup>。19世紀後半を通じて州立大学は、産業技術の育成と教育という社会的要請に応えるべく増大した。その典型が、Land-grant Institution である。

アメリカには複数の州立大学がある。インディアナ大学（Indiana University）は州立大学であるが、別に Indiana State University がある。また、同州には Purdue University という州立大学がある。私は、1982年にコロラド大学（University of Colorado）で学んだが、同州にはコロラド州立大学（Colorado State University）が別にあった。ビッグ・テンと呼ばれる中西部の大学群では、ミシガン大学（University of Michigan）やオハイオ大学（University of Ohio）とは別に、ミシガン州立大学（Michigan State University）やオハイオ州立大学（Ohio State University）がある。テキサス州には、テキサス大学（University of Texas, Austin）とテキサス A & M 大学がある。

これは、アメリカの州立大学が、州立神学校（State Missionary）などにルーツがある大学と Land Grant 法に基づいて設立された Land Grant Institutions に大別されるからである。どちらも優劣つけがたい評価を得ているが、一般には前者が、古い設立で文化系的な要素が強い。他方、Land Grant 法による後者は、設立年次が比較的新しく技術系的な学部の評価が高い。インディアナ州でいえば、Indiana University は最初に設けられた州立大学（前者）であり、Purdue University が後者の Land Grant Institution にあたる。

Land Grant 法は、農工業技術を振興し教育する大学を州政府が設立することを条件に連邦政府の土地を供与する法律で、1862年に Vermont 州の Morrill 議員によって発案されたために Morrill Act ともよばれている。これは、当時農業の先進国であったヨーロッパに追いつくことと、産業革命の本格化に対応しようとする国家的な目的によるものであった。軍関係以外では国立大学をもたないアメリカでは国の産業振興政策を州立大学に求めたのである。

この法律は、また大学の性格を大きく変えた。

<sup>10</sup> Enrique Hank Lopez は、The Harvard Mystique（ハーヴァードの神話）と題する書で、ハーヴァード出身者が必ずしも有能で学力が高くないと指摘している。

Cornell UniversityのWhite初代学長は同大学の教育目標に「産業界の指揮官（Captains in the army of industry）養成」あげている<sup>15)</sup>。アメリカの大学はこの頃より従来の教養大学から職業養成機関（professional school）へ変身し始める。

1961年までに69の大学がLand Grant法の支援を受けているが、その形態はさまざまである。①Michigan, Pennsylvania, Maryland, Iowaでは既存の農業学校を農工大（A & M=Agricultural and Mechanical University）に昇格させた。②Wisconsin, Minnesota, North Carolina, Missouriなどでは、既存の大学に農業・工業関係の学部を併設した。③Texas, Oklahoma, South Dakota, Washingtonなどでは、新規に農工大（A & M University）を設立した。④Connecticut, Rhode Island, New Hampshire, New Jerseyなどでは私立大学にLand Grant法の適用を認めた。⑤IndianaではJohn Purdue氏の10万ドルの寄付金とあわせてPurdue Universityを設立し、New YorkではEzra Cornellの50万ドルを基にCornell Universityを設立した。Purdue Universityは州立大学となりCornell Universityは私立大学となった。

この結果、すべての州に少なくとも一つ以上のLand Grant Institutionsが成立した。これによって、「産業振興」という使命が州立大学に与えられ、広大なキャンパスをもつ州立大学が多数誕生した。（広大なキャンパスの意味についてはインディアナ大学の事例および「総括：独立性」参照）

##### (5) 女子教育と民主主義教育

19世紀後半から今日まで、州立大学が果たしたもう一つの社会的使命は、女子教育への積極的な取り組みである。私立大学は、Wabash Collegeのように現在でも男子校として女性に門戸を閉ざしている大学もある。Harvardは、1874年によく女子の受験を認めたが、別館（Harvard Annex）として切り離し、Radcliffe Collegeとして独立させた。

最初に女子教育に取り組んだのは、OhioのOberlin Collegeであった。1837年、同大学は4人の女性を受け入れ男女共学の試みを行った。しか

し、当時は、むしろ女子大を作ることが女性のための教育と考えられていた。Georgia Female Collegeは1836年に設立認可がおりている。

南北戦争後、Land Grant Institutionsが開校するとともに、男女共学の動きが本格化する。1855年にはUniversity of Iowaが、1863年にはUniversity of Wisconsinが男女共学に踏み切っている。これに続いたのが、Indiana, Missouri, Michiganの諸州立大学である。Indiana Universityでは、Sarah Parke Morrisonが最初的女子学生として1867年に入学、翌年12名的女子学生が入学を許されている。

Iowa, Wisconsin, Indiana, Missouri, Michiganなどの大学は今日ビッグ・テンと呼ばれる五大湖周辺の大学であるが、これら中西部の州立大学がいち早く男女共学に踏み切ったのは、ミッドウエストのライフスタイルと深い関係がある。

東部では女性に対してヨーロッパ的な家庭婦人のイメージが強く、南部では大規模プランテーションが発達したため、女性の地位は労働の場に登場しにくかった。ところが、五大湖周辺の中西部は独立農家による農業が各州の経済を支えていたために、女性は家庭においても農業の現場においても独立した働き手として周囲の尊敬を得ていた。

当然のことながら、女性の方でも独立精神と自立の自信をもっていたと思われる。私は、インディアナ周辺を回ってLaura Ingalls Wilderの小説『大草原の小さな家（Little House on the Prairie）』を彷彿させる農家をしばしば目にした。大草原にしっかり根づいて農業を営む人々（self-reliant yeoman）こそアメリカの開拓者精神と民主主義を根底から支えている。

##### (6) 中西部の州立大学

地方自治とキリスト教（清教徒）精神はアメリカ民主主義の根底にあるが、中西部のライフスタイルはそれを実践してきた。中西部では、奴隷などの外部労働者を使わない自営農家が土地を開拓したため、独立と相互信頼の精神が強い。タウン・ミーティングが実質的に機能し、深い信仰心が政治意識と結びついている。

また、丸太小屋から大統領に登りつめたリン



カーンなど（実直と努力で成功する）素朴なアメリカン・ドリームが是認されている一方で、高い教養をもちながら独自の世界を守りつづける孤立主義も残っている。都会の人々があこがれる「変わらない世界」があり、テレビのニュースキャスターが話す標準的なアメリカ英語も中西部の英語にもっとも近い。

中西部は「古き良きアメリカ」を代表している。今日でも、勤勉、清潔、正直な若者が土地に定着しながら“live good lives in a good world”という健全な常識に生きづいている。ここにある「根っこの確かな (ingrained) 民主主義」がアメリカの強さである。

アメリカ社会は、キリスト教の影響を強く受けているが、その意味でも中西部は、アメリカの原形を維持している。今でも日曜には帽子をかぶって教会に行く家族を見ることができる。季節は宗教的行事とともにめぐる。Easter, Forth of July, Thanksgiving, Christmasを敬虔に祝い、農業祭を中心とした county fair や state fair を楽しむのが中西部のライフスタイルである。

多民族が星条旗のもとに国家として成り立っているのは、キリスト教と開拓者精神を両脇におくアメリカ的民主主義とキャピタリズムが生き続けているからであるが、そのような民主主義の伝導の場として州立大学が、少なくとも中西部では機能している。

中西部にはビッグ・テンとよばれる10あまりの代表的な州立大学がある。ミンガン大学、イリノイ大学、ウィスコンシン大学など五大湖周辺の州を代表する大学群で、東部のアイビーリーグやカリフォルニアやテキサスの大学と肩を並べる大学が多い。これらの州立大学は、いずれも広大なキャンパスをもち、大規模な設備を備えているが、マスプロ教育に陥ることなく高い教育水準を維持している。そこで、中西部の典型的な州立大学であるインディアナ大学の例を具体的にみてみたい。

## 2. インディアナ大学の概要

インディアナ大学は、既述のように、1820年に Sate Seminary として設立されたが、1828年には Indiana College となり、1838年には Indiana

University と改称されている。

インディアナ大学全体の学生数は学部学生と大学院学生を合わせて約9万2,000名、ファカルティ（教授陣）とスタッフ（職員）の総数は約1万7,000名に達する総合大学である。

インディアナ大学は、ビジネス・スクール（経営学大学院）、ロー・スクール（法学大学院）、医学部、歯学部、教育学部、芸術学部、音楽部、新聞学部、体育学部、公共環境学部などの大学院と一般の4年制学部（アンダーグラジュエイト）からなる。

アンダーグラジュエイト・プログラムは、一般教養学部（College of Arts and Sciences）、健康科学部（School of Allied Health Sciences）、経営学部（Kelley School of Business）、教育学部（School of Education）、体育学部（School of Health, Physical Education, and Recreation）、新聞学部（School of Journalism）、音楽部（School of Music）、看護学部（School of Nursing）、検眼眼科学部（School of Optometry）、公共環境学部（School of Public and Environmental Affairs）、ソーシャル・ワーク学部（School of Social Work）などから成る。

一般教養学部（College of Arts and Sciences）には、物理、化学、生物、地質学のような自然科学のプログラム（学科に相当）もあれば、経済学、社会学、文化人類学などの社会科学のプログラムもある。言語学、神学、演劇、芸術、英語・仏語・独語・スペイン語・ポルトガル語などの語学、中近東学、アフリカ学、東洋学、テレコミュニケーションなども、一般教養学部に含まれる。

### (1) インディアナ大学の評価

インディアナ大学 Bloomington Campus は、U.S News & World Report の教育評価（academic reputation）で全米のトップ15位に常に入っている。1996年の Johns Hopkins University Press の調査では全米州立大学で8位にランクされている。

学部の1年生（freshman）は、1997年秋学期時点で5,924名が登録されているが、高校の成績で見ると、1年生の47%がトップ20%、72%が上位3分の1の成績をとっている。

ランキング表は、学部別・プログラム別に発表されるが、インディアナ大学の1997-98年度ファクト・ブックによれば、55のプログラムがトップ20にランクされ、学部レベルでみると、22のプログラムが、全米トップ10に位置づけられている<sup>14</sup>。

学部レベルでみると、ビジネス・スクール (School of Business)、ジャーナリズム (Journalism)、図書館学部 (Library and Information Science)、音楽部 (Music)、検眼眼科 (Optometry)、公共環境学部 (Public and Environmental Affairs) は、トップ5にランクされている<sup>15</sup>。

特に、音楽学部 (Music School) は、全米トップであり、化学 (Chemistry) とビジネス (Business) のアンダーグラジュエイトは2位にランクされている。

このようなランキングが毎年発表されることは、いくつかの効果を生んでいる。第一は、大学の競争を刺激し、より優れた教育環境を生み出している。第二に、大学の多様化を促進している。(総括「競争と環境適応性」参照)

## (2) インディアナ大学のキャンパス

インディアナ大学のキャンパスは、インディアナ州内のブルーミントン (Bloomington)、インディアナポリス (Indianapolis)、リッチモンド (Richmond)、フォート・ウェイン (Fort Wayne)、ココモ (Kokomo)、ゲイリー (Gary)、サウス・ベンド (South Bend) およびニュー・アルバニー (New Albany) に分散しており、全キャンパスを合計すると、1998年6月現在の総敷地面積で、3,540エーカーになる。このうち、本部のある Bloomington Campus の敷地面積は、同じく1998年6月現在で1,931エーカーである<sup>16</sup>。

これらの数字は、キャンパス内不動産面積 (on-campus real estate acreage) とよばれるものであり、キャンパス外にも5,272エーカーの土地

(off-campus real estate acreage) を所有している。それらは、州内にある天文台、観測所、生物研究所、地質学研究所などと、ウィスコンシン州、テネシー州、アイオワ州、ケンタッキー州、テキサス州などに点在している研究・実験施設や調査フィールドの敷地面積の合計である。

1エーカーは、4,046.9平方メートル (1,224.2坪) であるから、Bloomington Campus で、781万5,000平方メートル (236万4,000坪) になる。インディアナ大学全体のキャンパス内敷地面積は、1,432万6,000平方メートル (445万6,000坪) で、キャンパス外敷地面積が、2,133万5,000平方メートル (645万4,000坪) ということになる。

長野大学の総敷地面積が1998年5月1日現在で13万8,637.5平方メートルであるから、Bloomington Campus は長野大学の56.4倍であり、インディアナ大学全体のキャンパス内敷地面積は長野大学の103.3倍であり、それ以外に、長野大学の153.9倍のキャンパス外敷地を所有していることになる。

しかし、インディアナ大学は、アメリカの州立大学として特に広い大学とはいえない。インディアナ州にある Land Grant Institution、Purdue University は、ウェスト・ラファイエットにある本部キャンパスこそ1,579エーカーとインディアナ大学 Bloomington Campus の8割の広さだが、その10倍にあたる14,256エーカーという膨大な実験農園を所有している。

## (3) 施設の維持・管理

インディアナ大学には1998-99年度秋学期現在、全キャンパス合計で702棟の建物があり、その総床面積は、2,495万5,000平方フィート (232万平方メートル) である。そのうち58%にあたる487棟の建物が Bloomington Campus に集中しており、その総床面積は、1,438万平方フィート

<sup>14</sup> 全米トップ10にランクされているプログラムは、会計学 (accounting)、宇宙物理学 (astrophysics)、ビジネス (business)、東洋学 (East Asian languages and cultures)、財務管理 (finance)、フランス語 (French)、ドイツ語 (German)、ギリシャ語 (Greek)、イタリア語 (Italian)、ラテン語 (Latin)、経営学 (management)、マーケティング (marketing)、音楽 (music)、中近東学 (Near and Middle Eastern studies)、ポルトガル語 (Portuguese)、宗教学 (religious studies)、ロシア・スラブ語 (Russian and Slavic languages)、社会学 (sociology)、口頭言語科学 (speech and hearing sciences)、テレコミュニケーション (telecommunications)、演劇 (theatre and drama) である。

(134万平方メートル)である<sup>18)</sup>。

インディアナ大学では、総床面積のうち、教育や事務管理などに使われている建物と学生寮やスタジアム、スポーツ施設などを合計して、大学の通常の活動に使われている建物の稼働総床面積(assignable square feet)を算出している。

1998-99年度秋学期の稼働建物床面積は、インディアナ大学全キャンパスで1,610万平方フィート(150万平方メートル)であり、Bloomington Campusで908万平方フィート(84万平方メートル)となっており、建物全体の総床面積のそれぞれ64%と63%が稼働していることになる。これに含まれないものは、サービス部門の建物であったり、工事中の建物などであるが、全ての建物について壁の厚みは稼働建物床面積には含まれていない。

この稼働建物床面積は、さらに教育・事務管理施設(Academic-Administrative Space)と教育補助サービス・スペース(Auxiliary Enterprise Service Space)に分けられる。全キャンパスでは、892万平方フィート(73万平方メートル)の教育・事務管理施設があり、716万平方フィート(67万平方メートル)の教育補助サービス・スペースがある。

Bloomington Campusだけをとりみると、442万平方フィート(41万平方メートル)の教育・事務管理施設があり、466万平方フィート(43万平方メートル)の教育補助サービス・スペースがある。

Bloomington Campusの稼働建物面積のうち、約20%が1940年以前のもので、Woodburn House(1829年)、Wylie House(1835年)、Owen Hall(1884年)、Wylie Hall(1884年)など19世紀の建物は、1.6%にあたる。しかし、古い建物でも毎年のように内部の改装(remodeling)が行われている。

インディアナ大学では、一定の基準のもと、全ての建物が、「満足な状況(satisfactory condition)」、「要改装(need of remodeling)」、「廃棄(to be terminated)」の3つのカテゴリーに区分されている。

第一の「満足な状況」には簡単な修理(repair)の必要なものも含まれている。第二の「要改装」

は、安全面などの基準から改装が必要なものと、現在のキャンパス全体の景観を基準にデザイン的に改装が必要なものに分けられる。第三の「廃棄」は使用に耐えないと判断したものである。

1997-98年秋学期のインベントリ調査によれば、キャンパス全体で、40%が「満足な状況」であり、57%が「要改装」にあたり、3%が「廃棄」に該当している<sup>19)</sup>。ポイントは、大学が伝統と景観のバランスにたって、独自の管理をしていることである。施設管理には外部業者もあたるが、通常のメンテナンスは、学内のサービススタッフがあたっている。〔教職員の概要〕参照)

#### (4) 教育・事務管理施設

教育・事務管理関連の設備(Academic-Administrative Space)は、使用目的にしたがって図表1に示すような11のカテゴリーに区分されている。このうち、説明の必要と思われるものについて補足する。

「学習施設」には、図書室、書庫、読書室、コンピュータ室などが含まれる。

「特別用途」には、体育施設、レクリエーション室、温室・植物栽培室、動物飼育室などが含まれる。体育施設(physical education facilities)は、競技大会の開かれるスポーツ施設(Athletics)とは区別されている。スポーツ施設は、教育補助サービス・スペース(Auxiliary Enterprise Service Space)として別項目で扱われている。

「一般用途」には、博物館、ラウンジ、フード供給施設などが含まれる。しかし、これも有料のサービスをうけるカフェテリア、レストランやポーリング場とは区別される。有料のサービス施設は教育補助サービス・スペース(Auxiliary Enterprise Service Space)として別項目で扱われているからである。

「支援設備」には、コンピュータ処理室、工場、倉庫などが含まれる。

「保健施設」には、健康管理室、医療施設が含まれる。

「住居施設」には、International HouseやDevelopmental Training Centerのように住居をとる教育関連施設が含まれる。これには学生寮やフラタニティなどの住居は含まれていない。学

図表 1. インディアナ大学の教育・事務管理関連施設 (1997-98年秋学期現在)

単位: 平方フィート

区 分	ブルーミントン	全キャンパス
教室 (Classrooms)	267,814	730,205
教育用実験室 (Instructional Laboratories)	403,696	968,391
研究用実験室 (Non-Class Laboratories)	469,766	805,832
事務管理室 (Office Areas)	1,289,462	2,532,156
学習施設 (Study Facilities)	698,262	1,267,785
特別用途 (Special Use)	296,532	531,543
一般用途 (General Use)	442,657	845,169
支援設備 (Support Areas)	378,048	846,240
保健施設 (Health Facilities)	21,879	84,242
住居施設 (Residential Facilities)	15,008	45,557
その他 (Unclassified)	140,774	267,868
合計 (Total)	4,423,898	8,924,988

Sources: Indiana University Bureau of Facilities Programming and Utilization, and Office of Space Utilization, Indiana University-Purdue University Fort Wayne.

生寮などは有料の教育補助サービス・スペースに区分される。

「その他」は、上記に分類できない施設であるが、主に改装中の施設である。

インディアナ大学では、これらの11区分のうち、「教室 (Classrooms)」、「教育用実験室 (Instructional Laboratories)」および「学習施設 (Study Facilities)」を教育施設と位置づけて、登録学生数で割って「学生一人当たりの教育施設の広さ」を算出し、教育環境を測る一つの基準にしている。

1997-98年度秋学期の実績では、インディアナ大学全体では、学生一人当たり17平方フィート (1.6平方メートル) の教室、14平方フィート (1.3平方メートル) の教育用実験室、19平方フィート (1.8平方メートル) の学習施設が与えられている。

学生数の最も多いBloomington Campusでは、教室や教育用実験室の広さこそ、それぞれ9平方フィート (0.8平方メートル)、13平方フィート (1.2平方メートル) とやや狭くなるが、学習施設の広さでは22平方フィート (2平方メートル) と全キャンパス平均を上回っている<sup>20)</sup>。

教育補助サービス・スペース (Auxiliary Enterprise Service Space) とは、教育補助機能を担うもので、有料のサービスを提供している施設およびスペースのことである。

Bloomington Campusにおける教育補助サービス・スペースは466万平方フィート (43万平方メートル) で、その内訳は図表2のごとくである。

スポーツ施設には、17,500席の収容能力のある他目的ホール Assembly Hall や、52,000席の収容能力のある Memorial Stadium、サッカーや自転車レースを行なう Bill Armstrong Stadium が含まれている。

学生会館は、Indiana Memorial Union (IMU) とよばれている総合サービス施設である。この施設の中には187室のホテル、レストラン、カフェテラス、宴会場、ボーリング場、郵便局、金融機関、理容室などのサービス施設と各種会議室、学生クラブ、ラウンジなどがある。

図表2. Bloomington Campus の教育補助サービス・スペース  
単位：平方フィート

教 育 補 助 機 能	面 積
住居施設 (Halls of Residence)	2,937,826
スポーツ施設 (Athletics)	599,795
学生会館 (Union Facilities)	255,188
駐車施設 (Parking Facilities)	433,058
リース・レンタル (Leased and Rented Space)	162,061
その他 (Other Auxiliary Units)	270,084
合計	4,658,012

Sources: Indiana University Bureau of Facilities Programming and Utilization, and Office of Space Utilization, Indiana University-Purdue University Fort Wayne. G2601G

### 3. インディアナ大学の予算

#### (1) 事業予算

インディアナ大学の1997-98年度の事業予算 (operating budget) は、全キャンパス合計で17億ドルであるが、この金額には、11億ドルの使途非限定資金 (unrestricted funds) と、2億3,700万ドルの使途限定資金 (restricted funds) に加えて、3億5,400万ドルの補助サービス資金 (auxiliary and service fund groups) が含まれている。

Bloomington Campus だけでみると、使途非限定資金が5億1,550万ドル、使途限定資金が1億170万ドル、補助サービス資金が2億3,480万ドルで、1997-98年度の事業予算の合計は、8億5,200万ドルである<sup>20)</sup>。

使途限定資金とは、その使途が、連邦政府、州政府、地方自治体、企業などの資金提供者によって制限されているものである。たとえば、特定の研究についてその実施を前提に政府や企業から提供される資金のことをいう。したがって、この部分は大学が自由に計画できる一般教育予算には加えられていない。

補助サービス資金とは、教育支援サービスや学生寮、医療、スポーツその他の補助サービスのために使用する資金である。たとえば、学生寮の運営は一種の独立採算的な組織である住宅管理局 (Halls of Residence) の運営にまかされている。したがって、この部分の収入も一般教育予算には

加味されていない。

#### (2) 一般教育予算＝使途非限定資金

使途非限定資金 (unrestricted funds) とは、大学が理事 (Trustees) の承認のもとに主たる事業目的である教育や研究に使用することができる資金である。この部分が、一般教育予算に該当すると考えてよい。

使途非限定資金は、①インディアナ州政府からの割当金 (appropriation)、②学費 (student fees)、③その他の収益金 (other earned income) の3財源によっている。

##### ① 割当金 (appropriation)

割当金は、教育予算としてインディアナ州の州議会 (Indiana General Assembly) で決定される。インディアナ大学への割当金は、1998-99年度で、4億8,390万ドルであった。これは、カリフォルニア大学ロサンゼルス校 (UCLA) の5億2,230万ドルやパークレー校の4億1,590万ドルと並んで全米12位の規模である。インディアナ大学の割当金の42%にあたる\$190,791,059が Bloomington Campus に割り当てられている。

その他に、使途限定的な特別割当金として、インディアナ大学が財政代理人 (fiscal agent) となっている高等教育テレコミュニケーション・システム、障害者教育、化学試験、眼科教育、インディアナ地質調査、産業研究などのために

\$13,086,290の州予算が割り当てられている。

このうち、使途非限定的な収入として、インディアナ大学全体では、\$458,089,156の割当金が計上されている。これは、大学全体の使途非限定収入の44%にあたる。

Bloomington Campus では\$184,689,466が使途非限定的な割当金として計上されているが、これは同キャンパスの使途限定収入の41%にあたる。

なお、インディアナ州にはインディアナ大学以外にもパーデュー大学 (Purdue University)、ボールステート大学 (Ball State University) やインディアナ州立大学 (Indiana State University) があるが、それらの割当金の金額は図表3の通りである。

この金額は、The Chronicle of Higher Education 誌による全米規模の統計によるもので、インディアナ大学の発表している上記の金額 (\$458,089,156) と異なるのは、キャンパスごとの集計の違いによるものと考えられる。インディアナ大学のフォート・ウェイン・キャンパスは、パーデュー大学と共同経営であり、それをどちらに振り分けるかはデータによって異なる。

## ② 学費 (student fees)

1998-99年度の学費収入は、インディアナ大学全体で\$389,651,265である。これは、使途非限定収入の37%にあたる。Bloomington Campus で\$219,051,429である。これは、使途非限定収入の48%に相当する。

学費 (student fees) は、さらに授業料 (instructional fee) と、設備費や学生生活費などの義務的費用 (mandatory fee) に分けられる。州立大学では tuition という用語は使われない。

## ③ その他の収益金 (other earned income)

その他の収益金とは、金利収入、研究助成金 (research grant) や請負金 (contract) の実施にともなう収益、設備・備品などの販売によるものである。

これらの収益金は、学生寮や食堂、スポーツ・チケットの販売益、ホテル営業益など大学が運営する独立採算的な組織の収益金は含まれていない。このような大学のサービス事業にともなう収益は、補助サービス資金 (auxiliary and service fund groups) として別会計になっている。

1998-99年度の「その他の収益金」は、インディアナ大学全体で\$200,683,092である。これ

図表3. インディアナ州の割当金 (1998-99年度)

単位: 千ドル

大 学 (項 目)	金 額	前年比	補 足
Indiana U.	413,019	+ 4 %	
Purdue U.	285,602	+ 4 %	
Ball State U.	115,032	+ 3 %	
Student aid	97,715	+ 4 %	別枠の学生補助金
Ivy Tech	74,699	+ 4 %	州立の専門学校
Indiana State U.	72,192	+ 3 %	
Vincennes U.	27,826	+ 1 %	
U. of Southern Ind.	22,976	+ 8 %	
その他	38,755	-	
合 計	1,147,816	+ 5 %	

Sources: Fact File: State Appropriations for Higher Education, 1998-99, The Chronicle of Higher Education, Nov. 27, 1998.

は、使途非限定収入の19%にあたる。Bloomington Campusで\$47,936,917である。これは、使途非限定収入の11%に相当する。

#### 4. 学費の概要

多くの州立大学は、学費として、授業料 (instructional fee) と義務的費用 (mandatory fee) を徴収している。

##### (1) 授業料の内容

授業料は、インディアナ大学のような州立大学の場合、インディアナ州の在住者 (レジデント) と州外の出身者 (ノン・レジデント) によって大きな差がある。海外からの留学生はノン・レジデントに入る。ちなみに、私立大学では、このようなレジデントとノン・レジデントの区別はない。

レジデント (州内居住者) とノンレジデント (州外居住者) を区別する基準は、州によって異なるが、通常は納税通知をもとにしている。アメリカには住民票制度がないので、日本のように子供の住民票だけを移して形式的にレジデントにすることはできない。少なくとも片方の親が州内に居住して納税していることが条件になっている。子供だけが親類にあずかってもらうケースもあるが、その場合は、少なくとも2年間、インディアナ州内の高校にかよっていることがレジデントとして認められる条件ということであった<sup>22)</sup>。

アメリカの大学の授業料は、履修する1単位

(credit-hour) ごとに設定される例が多く、インディアナ大学でも Bloomington Campus 以外では原則として1単位ごとの授業料設定になっている。

ただし、Bloomington Campus のアンダーグラジュエイト (学部学生) の場合、12-17単位を履修する前提で一括の授業料を設定している。(12単位以下の場合は単位ごとになっている) また、医学部、歯学部の学生と、ビジネス・スクールの MBA プログラムについては特別に定額 (flat rate) の授業料が設定されている。

授業料は既述のようにキャンパスごとに異なり、同じキャンパス内でも学部によって異なるが、図表4はBloomington Campusの主な学部の授業料の例である。図表内の星印(\*)は、定額の授業料であり、その他は時間単位 (クレジット・アワー) ごとの授業料を示している。

##### (2) 他大学との授業料比較

図表5は、1年間の授業料をビッグ・テン<sup>23)</sup>とよばれる中西部の主要州立大学のそれと比較したものである。星印(\*)のついたミシガン州立大学、ミネソタ大学、オハイオ州立大学の三校はクォーター (4学期) 制をとっているため、サマー・クォーターを除いた3学期分を年間授業料として計算し、その他の大学はセメスター (2学期とサマー・セッション) をとっているため、2学期分の授業料を年間授業料として計算してい

図表4. インディアナ大学 Bloomington Campus の授業料 (一部抜粋)

単位: ドル \*は定額

学部	レジデント	ノン・レジデント
学部 (12-17単位)	1,812.70*	5,933.20*
学部 (12単位以下)	113.15	370.80
MBA	4,116.00*	8,235.15*
ビジネススクール	261.35	522.85
ロースクール	216.70	555.80
オプトメトリー大学院	185.50	515.20
行政公共管理大学院	180.00	488.00
その他の大学院	152.90	445.40

Sources: Indiana University Budget Office

図表 5. ビッグ・テン州立大学の授業料

単位：ドル

	学部学生 (Undergraduate)				大学院生 (Graduate)			
	Resident		Nonresident		Resident		Nonresident	
	15単位	順位	15単位	順位	15単位	順位	15単位	順位
Illinois	3,408	7	10,224	9	3,884	7	10,760	7
Indiana	3,626	5	11,867	3	3,670	8	10,690	8
Iowa	2,504	10	9,626	10	3,004	10	10,040	10
Michigan	5,717	2	19,058	1	9,420	1	19,712	1
Michigan State*	4,564	3	11,760	5	5,340	3	10,800	6
Minnesota*	4,121	4	11,796	4	5,130	5	10,074	9
Ohio State*	3,579	6	11,148	8	5,145	4	13,845	3
Penn State	5,942	1	12,759	2	6,534	2	13,460	4
Purdue	3,291	8	11,511	6	3,291	9	11,511	5
Wisconsin	3,002	9	11,182	7	4,522	6	14,784	2

Sources: University of Missouri Tuition and Required Fees Report, September 1998 G2601E

る。学部学生については、15単位（クレジット・アワー）を前提にし、大学院生については12単位を前提にして比較している。

この表にあるように、インディアナ大学は学部学生については、レジデントで5番目、ノンレジデントで3番目に授業料が高いが、ミシガン大学やペンシルベニア州立大学が飛びぬけて高いのであって、平均的な授業料といえる。大学院生については、レジデント、ノンレジデントとも8番目で、授業料は安い方といえる。

この図で分かるように、州立大学は独自に授業料を設定でき、州外の学生を集めることができるかは、大学の競争力にかかっている。

### (3) 義務的費用

義務的費用 (mandatory fee) は、設備・技術・学生活動など大学教育を受ける上で必要な費用で、授業料 (instructional fee) と同時に支払いが義務づけられているものである。この義務的費用は、授業料と違って、レジデント（州内居住者）とノンレジデント（州外居住者）による差はなく、留学生も含めて同額になっている。

ただし、その中身は、キャンパスによって多少

異なる。他のキャンパスではさらに学部ごとに中身が異なるが、Bloomington Campus では、活動費 (Activity Fee)、学生健康保険費 (Student Health Fee)、技術費 (Technology Fee) が一括して徴収されている。

さらに、学部学生と大学院生で異なり、学部学生の活動費、学生保険費、設備技術費は、それぞれ \$102.10、\$141.00、\$200.00 で義務的費用の合計は、\$441.10 である。大学院生は、設備技術費が半額の \$100.00 で義務的費用の合計は、\$341.10 である。

この義務的費用は、ほとんどの州立大学で徴収されているが、大学によって徴収項目が多少異なる。図表 6 は、ビッグ・テン州立大学の学部学生の義務的費用を比較したものである。イリノイ大学とミシガン大学が高く、その他の州立大学は300ドルから500ドルでインディアナ大学は5位と平均的である。

これらの授業料や義務的費用のほかに、寮費や食費が必要になるが、その概要は、「その他」の項目で触れる。



図表 6. ビッグ・テン州立大学の義務的費用

単位: ドル

大 学	活動費	健保費	技術費	設備費	レク費	一般費	合 計
Illinois		536		288		322	1,146
Indiana	102	141	200				443
Iowa	33	100	102	54	16	59	364
Michigan	218			370		184	772
Michigan State				100		476	576
Minnesota	93	191		71	65	61	481
Ohio State						327	327
Penn State	72		180				252
Purdue	97	112	64				273
Wisconsin		192		110	24	80	406

Sources: University of Missouri Tuition and Required Fees Report, September 1998 G2601E

## 5. 学生の概要

### (1) クラス規模

インディアナ大学 Bloomington Campus には、全米50州および全世界133カ国より学生が集まっており、1997年の実績で、学部学生：25,852名、大学院生：7,425名の学生が登録されている。

この数字だけをみると、いかにも大量の学生を受け入れるマンモス大学という印象が生じるが、実際の授業は、小人数のクラスで行なわれている。

1997年秋学期の履修登録によれば、10名以下のクラスが2割、10-19名のクラスが2割、20-29名のクラスが25%で、授業全体の8割が40名以下のクラスで行われていることになる。(図表7)

実際に、250名以上の学生が入れる大教室は、数千を越える教室のうち僅か10教室に過ぎない。マイクを使った授業は、(講演のような特別な場合を除いて)ほとんど行なわれていないといえる。

### (2) 学生構成

1998-99年秋学期の登録者数で学生構成を見てみたい。

#### ① 州内在住者比率

図表 7. Bloomington Campus のクラス規模  
(1997年秋学期)

クラス規模 (登録学生数)	比 率
1 - 9 名	21.7%
10 - 19 名	21.4%
20 - 29 名	25.7%
30 - 39 名	10.5%
40 - 49 名	5.9%
50 名以上	14.8%

Sources: Admission Office, Indiana University

インディアナ大学は州立大学だが、8キャンパス合計の学生数をみると、インディアナ州の在住者(レジデント)が76,705名に対して、州外の出身者(ノン・レジデント)は15,774名で、州内在住者の比率は83%である。

しかし、Bloomington Campusに限ってみれば、レジデントが22,757名であるのに対して、ノン・レジデントが12,843名で、レジデント比率は64%で、州外からの出身者比率が高くなっている<sup>20</sup>。

#### ② 男女、マイノリティ比率

男女別の構成比は、全キャンパス合計では、Fall semester 1998-99の実績で男子学生が42%、

図表 8. Bloomington Campus 学生構成 (Fall Semester, 1998-99)

	African-American	American-Indian	Asian	Hispanic	Others	Total
男 子	533	51	513	327	15,260	16,683
女 子	808	56	587	377	17,089	18,917
合 計	1,341	107	1,099	704	32,349	35,600

Sources: Student Information and Fiscal Services, Indiana University (G2601D)

女子学生が58%である。Bloomington Campus だけを見ると、男子学生16,683名、女子学生18,917名で、男子学生の比率が47%、女子学生の比率が53%である。この傾向は、10年前の比率とほぼ同じで、20年前の登録をみても、やや女子学生が男子学生を上回っている<sup>25)</sup>。

アメリカ政府が市民権のもとに定義している minority ethnic group classificationsにしたがったマイノリティの比率は図表 8 の通りである<sup>26)</sup>。

## 6. 教職員の概要

### (1) ファカルティ (教員) の概要

#### ① 教員数

ファカルティ (教員) は、常勤講師 (full-time faculty) と非常勤講師 (part-time faculty) に分かれるが、その内訳は、1998-1999年度の在職者数でみると、インディアナ大学全体で、常勤講師が4,074名、非常勤講師が1,892名となっている。

インディアナ大学では、複数の非常勤講師の勤務時間を合計し、それを常勤講師の人数に換算し、全てが常勤講師だった場合の人員を常勤講師相当 (FTE=full-time equivalency) 人員数として算出している。それによれば、1998-1999年度の常勤講師相当人員数は、4,574名である。

Bloomington Campus だけを見ると、常勤講師が1,614名、非常勤講師が215名であり、これを常勤講師相当人員数に換算すると1,616名になる<sup>27)</sup>。

この数字には、私のような客員研究員 (visiting faculty or visiting scholar)、大学院生の助手 (A-I=associate instructors) および、教育補助機能を担う学生助手 (student academic appointments) の数は含まれていない。

ファカルティのうちで、終身在職権 (tenure) をもつテニュアード・ファカルティ (tenured

faculty) の比率は、Bloomington Campus のものしか入手できなかったが、1998-1999年度の在職者数で70%であった。この数字は、1993年度の69%以来、ほぼ同じ水準で推移している<sup>28)</sup>。

終身在職権 (tenure) は、古くは1878年に、Cornell Universityで議論された理事会の教員解雇権に問題を発すると言われているが、1915年に American Association of University Professorsによって学問の自由を保証するために正式に認められた<sup>29)</sup>。このテニュアを取るために、大学院生から助教授クラスまでに厳しい審査と競争がある。(総括「競争」参照)

#### ② 年齢別構成

教授 (professor) の平均年齢は、Bloomington Campus およびインディアナポリス・キャンパスで54歳、その他のキャンパスで55歳である。準教授 (associate professors) の平均年齢は、Bloomington Campus で47歳、インディアナポリス・キャンパスで48歳、その他のキャンパスで51歳となっている。さらに、助教授 (Assistant professors) の平均年齢は、Bloomington Campus で39歳、インディアナポリス・キャンパスで41歳、その他のキャンパスで45歳となっている。全体として、35歳以下のファカルティは、9%であり、60歳以上のファカルティは13%である<sup>30)</sup>。

#### ③ 取得学位別構成

取得学位別で見ると、博士号をもつ者の比率が、全キャンパスおよび Bloomington Campus とともに88%であった。修士号をもつ者は、全キャンパス合計で10%、Bloomington Campus で9%である。学士号以下のデグリーをもつ者は、全キャンパスで2%、Bloomington Campus では3%に

なっている。Bloomington Campus でこの数字が若干多いのは、音楽学部 (School of Music) があるためと考えられる。

音楽学部は、全米トップであるばかりでなく、世界的にも有名で、デグリーに関係なく優れた教授陣がそろっている。

#### ④ 平均報酬

Bloomington Campus の1997-1998年度の実績で、教授 (professors) の平均報酬は、\$96,300であり、準教授 (associate professors) の平均年間報酬は、\$68,700であり、助教授 (assistant professors) の平均報酬は、\$54,800であった<sup>31)</sup>。

これらの報酬 (compensation) は、給与 (salary) と福利厚生など付加給与 (fringe benefit) を年収ベースに換算したものである。

全米2,600以上の大学について教員平均報酬を発表している AAUP (American Association of University Professors) によれば、1997-98年度の実績で、全米の博士課程以上をもつ大学の平均給与が\$61,816であり、修士レベルの大学院では平均で\$50,243であり、4年制の学部大学では平均で\$45,163であり、2年制の短期大学で\$43,760であった<sup>32)</sup>。

地域的に見ると、最も報酬が高いのが Western Pacific region (Alaska, California, Hawaii, Oregon, and Washington) の\$60,805および New England region (Connecticut, Maine, Massachusetts, New Hampshire, Rhode Island, and Vermont) の\$60,694であり、最も低い地域は southern states (Alabama, Kentucky, Mississippi, and Tennessee) の\$46,133であった。

報酬 (compensation) の算出基準は州立大学と私立大学で異なると思われるので、単純な比較はできないであろうが、ブラウン大学 (Brown University) の Kathy Spoehr 教授によれば、Harvard 大学やコロンビア大学などが所属するアイビー・リーグの教授の平均報酬は、\$89,752であり、準教授の平均報酬は、\$53,826であり、助教授の平均報酬は、\$43,849である<sup>33)</sup>。

ただし、アメリカは個人ベースで報酬が決定するので、一概に平均値で見ることはできない。Kathy Spoehr 教授によれば、Harvard 大学は学内

からの教授昇進を原則として禁止しているので教授レベルの報酬が高くなるということである。他校からの引き抜きの条件として高い報酬が支払われるからである<sup>34)</sup>。

#### (2) スタッフ (職員) の概要

1998年11月現在、インディアナ大学の職員 (appointed staff) 数は、全キャンパス合計で9,884名である。このアポインティッド・スタッフは、パートタイムも含め月給ベースで採用されている正職員で、時間給で採用されている臨時職員 (hourly workers) や学生アルバイト (student workers) は含まない。

このうち、専門職 (professional staff) は、38%、事務職 (clerical staff) は18%であり、サポート職員 (support staff) は17%であり、サービス職員 (service staff) は20%で、技術職員 (technical staff) は7%である。サービス職員とは、キャンパスの保全や学生食堂などのフード・サービスに従事している。

キャンパス別にみると、全職員の49%が本部のある Bloomington Campus の職員で、37%がインディアナポリス・キャンパスに従事し、その他のキャンパスの職員は、14%である<sup>35)</sup>。

アメリカの大学の特徴であるが、キャンパス内には火力発電所、大学警察、郵便 (キャンパスメール)、テレビ・ラジオ局、新聞発行機関、診療所など大学自治に必要な自治体機能があり、図書館・学生寮、ホテル機能をもつ学生会館の維持、キャンパス内の広大な芝生の管理など、さまざまなところでサービス・サポート・スタッフが必要とされている。

図表8は、Bloomington Campus の正職員数の内訳である。Bloomington Campus の場合、サポート・スタッフ (support) に事務職 (clerical) および技術職 (technical) が含まれている。表の最後の欄にある FTE とは、Full-time equivalency のことで、パート・タイム・ベースの職員の労働をフル・タイム・ベース (週40時間) に換算した場合の職員数を示している。

図表 9. インディアナ大学正職員数  
(Fall Semester, 1998-99)

Bloomington

	Full-time	Part-time	Total	FTE
Professional	1,896	57	1,953	1,920
Support	1,616	42	1,658	1,636
Service	1,243	1	1,244	1,243
Total	4,755	100	4,855	4,799

Sources: University Budget Office and Personnel and Payroll Services, Indiana University-Purdue University Fort Wayne G2601F

## 理事会

インディアナ大学の理事 (the Trustees of Indiana University) は、1820年にインディアナ州議会 (the Indiana General Assembly) によって任命されて以来、人数の増減はあるが、インディアナ大学の最高意思決定を行ってきた。

理事の数は、1855年以来 8 名とされてきたが、州議会は1975年に法案を修正し、学生理事を 1 名追加し、合計 9 名となった。この学生代表の理事は、州知事が一般の学生 (full-time student) の中から任命するもので、任期は 2 年となっている。

現在、9 名の理事のうち州知事が学生理事を含めて 6 名の理事を任命し、同窓会 (Indiana University Alumni) が残り 3 名の理事を選出して

いる。

## 7. 図書館と学内ネットワークの概要

インディアナ大学は国内有数の図書館と学内ネットワークをもっている。

## (1) 図書館の規模

インディアナ大学は、8 つのキャンパスに 57 の図書館をもち、約 850 万冊の書籍、約 1 千 7 百万部の資料を保存している。

そのうち、Bloomington Campus には、約 6 百万冊の書籍がある。これは、蔵書の規模では、全米の主な研究機関の図書館として第 13 位にランクされている。1997 年現在の蔵書等は、図表 11 の通りである。(蔵書の数字が図表 10 と多少異なるのは調査時点の違いによる)

1998 年度秋学期に在職しているフル・タイムのライブラリアンは、常勤相当人員数にするとインディアナ大学全体で 194 名、Bloomington Campus だけでは 101.5 名となっている<sup>36)</sup>。

この数字は、図書館で働くアルバイト学生 (Student workers) の数を含んでいない。インディアナ大学の図書館は深夜まで稼働しているが、深夜に及ぶまで図書貸出しのサービスが可能となっている一つの理由には、多数の学生アルバイトの補助的労働がある。

図表 10. インディアナ大学 キャンパス別蔵書数 (1997-98 年)

キャンパス	蔵書数
ブルーミントン (Bloomington)	6,038,679
インディアナポリス (Indianapolis)	1,283,015
リッチモンド (Richmond)	64,052
ココモ (Kokomo)	127,910
ゲイリー (Gary)	228,027
サウス・ベンド (South Bend)	280,427
ニュー・アルバニー (New Albany)	192,418
フォート・ウェイン (Fort Wayne)	318,986
インディアナ大学合計	8,533,514

Sources: Office of the Dean of the University Libraries, Statistical Report of the Indiana University Libraries. G2601A

図表11. インディアナ大学 Bloomington Campus のみの図書  
(1997年現在)

装丁された蔵書 (Bound Volumes)	5,916,291冊
年間購入書籍 (Volumes Added 1996/97)	117,791冊
マイクロフィルム (Microforms)	3,981,111巻
視聴覚資料 (Audiovisual Materials)	2,057,535部
定期購読雑誌 (Subscriptions)	41,939冊
貸出し部数 (Circulation)	1,453,938件

注) 視聴覚資料には、オーディオ、地図、音楽、ビデオ、フィルム等が含まれる

(\*Audiovisual Materials include: audio, cartographic, music, video, film)

## (2) 学部付属図書館と特別図書館

Bloomington Campus のほぼ中央に、メイン・ライブラリー (Main Library) があり、その他に学部付属図書館と学生寮図書室あわせて33のライブラリーがある。たとえば、ビジネス・スクールには経営書を中心としたビジネス・スクール付属の図書館がある。また、学生寮にも図書室があってほぼ24時間体制で研究活動ができるようになっている。

図書館の開館時間は、通常朝の8時から深夜の0時までである。私が、大学院の学生だった1982年当時は、24時間ルームという部屋で0時以降も勉強した。主な寮にも図書館があり、学生は深夜にチーム・スタディのミーティングなどを行なうことが多い。

特別な図書館もある。William and Gayle Cook Music Library は、全米トップの音楽学部にふさわしい図書館である。また、考古学研究所付属図書館は、実際の考古学の発掘資料を展示した博物館にもなっている。芸術学部の図書館も美術館や博物館と隣接しており、図書資料と美術・博物資料が同次元で収集できる場となっている。

さらに、キャンパス内にある希少価値のある重要書籍は、リリー財団の支援を受けた Lilly Library に保存されている。たとえば、グーテンベルグが最初に印刷した世界最古の新約聖書 (the New Testament of a Gutenberg Bible) や、アメリカ独立宣言の第一刷 (a first printing of the Declaration of Independence) あるいはワシントンが大統領を受諾した手紙 (George Washington's

letter accepting the presidency of the United States) が保存されている。インディアナ州で青年期を送ったリンカーン大統領のゆかりの品を展示したリンカーン・ルームもある。

## (3) 貸出し

貸出し期間は、教員が1年間、大学院生が120日間、学部学生が30日間、地域住民が14日間となっている。ただし、何度でも更新 (renewal) ができるので、他の利用者から予約が入らない限り、更新の手続きを繰り返せば半永久的に借りていることも可能である。更新の手続きは、直接カウンターに出向かなくても、電話、郵便、Eメールで行なうことができる。

一人5冊までのような貸出し制限はなく、「読めるだけ」あるいは「持てるだけ」借りて帰ることができる。もちろん、図書館の書籍全部を借り出すことはできないので、一応の上限は登録上ある。客員研究員だった私の場合は、750冊だった。博士過程の学生は、特定の書棚のついたキュービクルや専門機を利用することができるので、そこに常時百冊以上の本を借りていることが多い。

読みたい本の予約、(他の図書館からの) 取り寄せサービスに加えて、遠隔地教育 (通信教育やブルーミントンに住んでいない博士論文準備学生) のためには無料の宅配サービスがある。

一般の学生でも料金 (1冊1ドル) を払えば、自宅まで配送してくれる配達サービス (Book Delivery Service) を受けられる。

#### (4) コンピュータ・ネットワーク

全ての図書は、IUCAT と呼ばれるデータ・ベースに登録されていて、学内 LAN を通じて、キャンパス内の端末や寮の部屋から検索することができる。私も自宅で図書の検索を行っていた。

インディアナ大学の図書館ネットワークは、インディアナ大学の 8 つのキャンパスをはじめ、パーデュー大学 (Purdue University)、インディアナ州立大学 (Indiana State University)、ボールステート大学 (Ball State University) など州内の大学や研究機関と繋がっているだけでなく、各郡 (カウンティ) にあるラーニング・センター (Learning Centers) とも繋がっている。

Bloomington Campus 内には 42 個所のコンピュータ・ラボがあり、常時コンピュータ・アシスタントがいてサポートしてくれる。インディアナ大学のほぼ全ての部署と E メールで交信でき、教室、事務室、図書館ばかりでなく、寮、食堂、スポーツ施設にも多くの端末がある。

今回の報告書のために端末の数を調べようとしたが、回答は「無数」ということであった。コンピュータ室は 24 時間稼働しており鍵をかけるようなことはない。廊下やシャワールームの横にも端末があるので、鍵をかけようにもかけられないが、バンダリズム (盗み) の話は聞いたことがない。ただし、家族寮のコンピュータ室は、子供がビデオゲームをするので、アパートの部屋の鍵で入るようになっていた。

こうした「無数」の端末を維持できるのは企業の支援によるところが大きい。IBMをはじめ多くのコンピュータ会社と提携関係を維持しているために、コンピュータ・ネットワーク上で多くのソフトをダウンロードすることができ、マイクロソフトのワードのソフトも無料で配布されている。

全学生が Email account をもっているので、コンピュータ管理に関する情報は、「情報センター通信」という形で毎週、それぞれのアカウントに電子メールが入る。新しいソフトが入った場合、その利用の仕方などについて「通信」に説明があるが、私が研究中に全米でウィルスが発生した時には「通信」がプロテクトの方法を指示してキャン

パスにウィルスが蔓延することを防いだ。

インディアナ大学は、毎年、YAHOO! の評価では最もネットワークの整備された大学ベスト 10 校 (the 10 most wired colleges) の中にリストされているが、1998 年の調査ではベスト 2 であった。

#### 8. その他

##### (1) 学生寮

学生は、キャンパス内に住む必要はないし、入寮の義務もないが、結果的に 1998 年の実績で 1 年生 (freshman) の 89% が、キャンパス内にある 11 の学生寮に入っている<sup>37)</sup>。通勤、食事その他、教育・生活上の便益から判断すると、キャンパス内に住むことのメリットが大きいからである。

もう一つの理由は、安全で経済的だということがある。学生寮の寮費は、1998-99 年度の平均で、5,380 ドルと発表されている<sup>38)</sup>。

上記の平均値と別に、最も一般的な二人部屋の寮費をビッグ・テン州立大学と比較したのが、図表 12 である。インディアナ大学の場合は、寮費 2,781 ドル以外にミール・ポイント制が採用されている。これは、1 ポイント 1 ドルのミール・ポイント (食券代) の平均を加算したものである。

##### (2) 進級・卒業と同窓生

進級・卒業・就職 (同窓生の活躍) のデータは、大学のランキングにも影響する重要な情報である。インディアナ大学は大規模な総合大学であるため就職のデータは多種多様で総括しきれない。そこで、ここでは卒業生 (同窓生) の定性的な記述にとどめ、進級・卒業のデータを拾ってみたい。

進級率 (retention rates) は、2 年次の秋学期にキャンパスに戻ってきた学生数をベースのカウントされる。周知のとおり、アメリカの大学は「入りやすく出にくい」特徴をもっており、学生の方でも「自分の志望と異なる大学」と判断すれば別の大学に転入したり再受験する。したがって進級率が高いということは「甘い評価」という意味と「志望に適應した教育ができていいる」という意味の両面で判断できる。高すぎもなく低すぎもないという意味でブルーミントン・キャンパスの 85% 程度は適当といえよう。図表 13 は 1998 年度の進級

図表12. 学生寮の寮費

単位：ドル

	寮費	M/W	補足
Illinois	4,710	14	
Indiana	5,181	Point	\$2,781 + Meal Point
Iowa	3,988	20	
Michigan	5,488	13	
Michigan State	4,172	20	
Minnesota	4,494	21	\$1,498×3 quarter
Ohio State	5,337	19	
Penn State	4,840	18	
Purdue	4,664	20	15 meal plan per week = \$400 debit plan
Wisconsin	4,206	none	Ala carte system

率を1997年度入学者から算出したものだが過去10年間のデータでもほぼ同じ傾向がみられる。

卒業率は、目的の卒業資格をプログラムの150%の期間で取得できた学生数をベースに算出される。4年生の学士号取得希望者の場合、6年間以内で取得できた学生数を卒業率（graduation rates）として計算する。アメリカの場合、ダブル・トラックやトリプル・トラックとよばれる複数専攻の学生もいるし、複数の学部・に所属する場合もあるので、そのような専攻が卒業資格と連動する場合は、ダブルカウントされる。

この卒業率は全米の高等教育卒業率総合調査（Integrated Postsecondary Education Data System Graduation Rates Survey=IPEDS GRS）に報告されている。ブルーミントン・キャンパス以外の卒業率が20%程度で低いのは、「卒業しにくい」アメリカの実状を物語っているが、その上でブルーミントン・キャンパスのデータが60%以上あるのは、同キャンパスが「志望にあった教育」を提供している証とも解釈できる。図表13は、1998年度の卒業率を1991年度入学者までさかのぼって算出したものである。

U.S. Census dataによれば、アメリカの高校卒業生の生涯賃金は約76万ドルで、大学卒業生の生涯賃金は約130万ドルである。年収ベースでは、高校卒業生が約3万4千ドルで、大学卒業生が約5万5千ドルである。

図表13. インディアナ大学の進級率と卒業率（1998年度）

キャンパス	進級率	卒業率
ブルーミントン	86.1%	66.8%
インディアナポリス	56.4	22.8
イーストキャンパス	54.2	13.5
ココモ	51.3	19.4
ノースウェスト	52.4	25.7
サウスベンド	60.6	28.2
サウスイースト	61.1	22.2
フォートウェイン	56.6	22.2
インディアナ大学平均	68.2	46.7

Sources: Indiana University Facts Book

インディアナ大学では、同窓生を、卒業生（インディアナ大学を卒業した者）と、既在籍者（在籍したことのある者）の総計と定義している。これは卒業生と既在籍者ののべ人数であり、複数の学部やキャンパスを卒業したり、複数の学部・キャンパスに在籍した記録のある者は、別の記録として加算されている。

インディアナ大学の同窓生は、郵便物が届く住所記録（addressable records）ベースで58万4千名である。これは、全記録の91.5%という高い数字である。生存する同窓生数（living graduates）では40万人を越えるといわれる。これらの同窓生

数は、郵便物が届く住所記録ベースでも生存ベースでも全米で第三位の規模である。

インディアナ大学同窓会 (Indiana University Alumni Association) に正式に入会している会員数は、7万6千人である。この会員数は、スタンフォード大学を抜いて全米6位の規模である。

同窓生も多彩である。以下はインディアナ大学のフレッシュマン用ブルティンに掲載されている同窓生である。

「アメリカの悲劇」を書いた作家 Theodore Dreiser (Class of 1889)

ピューリッツァー賞を受賞したジャーナリスト Ernie Pyle (Class of 1923)

「スターダスト」の作曲家 Hoagy Carmichael (Class of 1926)

「ルーシー・ショウ (I love Lucy)」のシナリオ・ライター Golden Globe (Class of 1942)

分子構造を発見して最年少でノーベル賞を受賞した James Watson (Ph.D. 1950)

フォード自動車の会長をつとめた Harold A. Poling (Class of 1951)

「スター・トレック」のプロデューサー Jeri Taylor (Class of 1959)

経済界の重鎮ダウ・ケミカル社会長の Frank Popoff (Class of 1959)

アカデミー賞を受賞した俳優 Kevin Kline (Class of 1970)

カントリー・ミュージックの歌手 Janie Fricke (Class of 1972)

映画「バッドマン」の製作者である Michael Uslan (Class of 1973)

ディズニーアニメの製作者でディズニー社会長の Howard Ashman (Class of 1974)

NBCのテレビ・キャスターとして活躍している Jane Pauley (Class of 1972)

バスケットボールのスタープレーヤーだった Isiah Thomas (Class of 1987)

世界的なヴァイオリストである Joshua Bell (Class of 1989)

### (3) スポーツ

インディアナ大学は、ビッグ・テン・カンファレンス (Big Ten Conference) に参加しており、

スポーツの盛んな大学である。

このカンファレンスは、1895年1月11日に、中西部の7大学<sup>39)</sup>の学長が集まって大学間のスポーツのルール共有化と管理を話し合ったのが最初で、1899年に、Indiana University と the State University of Iowa (現在の University of Iowa) が加入し、1912年に、Ohio State University が加入している。1946年には、University of Chicago が脱退したが、1949年に Michigan State College (現在の Michigan State University) が加入して、Big Ten と呼ばれる10校ができた。

1990年に Pennsylvania State University が加入したため、正確に言えばビッグ・イレブンということになるが、伝統的な名称にしたがって、ビッグ・テンと呼ばれている。

ビッグ・テン・カンファレンスに加入している大学は、University of Illinois, Indiana University, University of Iowa, University of Michigan, Michigan State University, University of Minnesota, Northwestern University, The Ohio State University, The Pennsylvania State University, Purdue University, and University of Wisconsin の11大学である。

特に、インディアナ大学はバスケット・ボールで有名である。インディアナ大学バスケットボール部のコーチをつとめるボブ・ナイトはオリンピックチームのコーチをつとめている。水泳部も有名で、オリンピックのゴールド・メダリストであるマーク・スピッツもインディアナ大学出身である。サッカー部も強く、1998年には4度目のナショナル・チャンピオンになっている。

### 総括

インディアナ大学の概要では、本学経営に関する具体的活動の参考にもなるように詳しい最新のデータに基づいて実態を報告したが、ここでは前半の州立大学の歴史の変遷と結びつけて総括したい。

アメリカの大学は少子化の影響に対してすでに80年代から対応してきた。ヨーロッパの大学よりも進学率が高いという意味でも日本の実状に近い。

Trow (1973) は、大学進学率が15%程度までの



時代には「エリート型大学」が主流で大学は社会から閉じられたアカデミズムの中にあったという。これは本論の大学史でみた「トップ・ダウン」のアプローチとも共通する。

しかし、進学率が15%から50%になると「マスプロ教育型の大学」が主流になる。本論で「ボトム・アップ方式の教育」として提示したモデルにも通じる。ここでは大量生産のシステムを構築することが競争力の源泉となる。アメリカの州立大学は、広大なキャンパスと施設を活用して大規模な大学経営を展開した。

ところが、大学進学率が50%を越えて頭打ちとなり、加えて18歳人口が少子化によって減少し始めると、こうしたマスプロ型大学は破綻する。そこで登場するのが「ユニバーサル・アクセス型の大学」である。

すでに州立大学の変遷の項目でインディアナ大学の女子教育への先駆的業績をとりあげたが、マイノリティ、外国人留学生、成人教育を始め、短期社会人教育、パートタイム学生の受け入れなどを積極的に行なってきたのが州立大学でもある。

ところが、こうした「ユニバーサル・アクセス＝誰でも入れる」大学というコンセプトと同時に、教育を低下させないために、自助努力による財政基盤の強化、優れた教員のスカウトなどによる競争力の強化、企業との連携などによる環境適応に努めてきたのも州立大学である。

Bok (1986) は、Harvard College の President としての経験から、アメリカの大学制度の特色として、①独立性、②競争、③環境適応の三点をあげている<sup>40)</sup>が、これは、州立大学についてもあてはまる。

#### (1) 独立性

アメリカでは、私立、州立を問わず、広範な自治権を維持している。設立認可は受ける必要があるが、わが国の文部省審査のように細かなチェックはない。大学は独自でカリキュラムを組むことができ、独自の方針で教員を採用することができる。アメリカの州立大学の教員は、公務員としての義務をもたない。各大学は独自の給与体系をもち、優秀な人材を引き抜くためには私立大学並みの給与を支払う。

アメリカの州立大学を日本の国立大学と同様に考えることは誤りである。独立性を基準にすれば、むしろ、日本の私立大学がアメリカの州立大学に相当するとか考える方が自然であろう。日本では、ほとんどの私立大学が文部省の補助金を受けているが、その補助金に値するものが、州立大学の割当金に相当する。

インディアナ大学は、1820年に Sate Seminary として設立されているが、州政府の割当金を受け始めたのは1867年である。それまでに、地域の住民や民間の寄付を仰いだ township missionary としての歴史もあり、その後も、授業料や寮費など独自の収入源をもち企業や個人の寄付を受けながら成長してきた。

州政府からの割当金 (appropriation) も財源の一つであるが、それが全てではない。学費やその他の収益金が大学経営を支えているが、重要な点は、学生寮や食堂、スポーツ・チケットの販売益、ホテル営業益など大学が運営するサービス事業は、独立採算的な補助サービス資金 (auxiliary and service fund groups) として別会計になっているということである。

割当金そのものも州の方針や経済状況、あるいは大学の運営状況によって変わる。全米の割当金総額は、1998-99年度で528億3,396万ドルであった。トップはカリフォルニア州の73億ドル、第二位はテキサス州の35億ドル、第三位はニューヨーク州の30億ドルになっている。州内に多くの州立大学をもつカリフォルニア州の突出ぶりが目立つが、やはり州の経済力が割当金の差になってあらわれているといえよう<sup>41)</sup>。

インディアナ州は、総額11億4,782万ドルで14番目にあたる。インディアナ州の経済力は中位以下であるから、同州は教育熱心な州といえる。割当金の額も経済力に左右される。インディアナ州の割当金は、前年比で5%の伸びで、ほぼ平均(6.7%)的な増額である。全米の州政府割当金は、1990年代初頭には景気の後退を反映して減額されたが、ここ数年は健全な成長 (modest-but-real growth) が続いている。

特に、アリゾナ (23位: 23%増)、ケンタッキー (22位: 16%増)、カリフォルニア (1位: 14%)、フロリダ (4位: 9%増) など南部の州の伸

び率が高い。その中で、テキサス（2位：1%減）とネバダ（39位：0%）が伸びていないのは、両州が2年ごとの会計年度を採用しており、1年目に大型プロジェクトの発注を終えてしまったために単年度ではゼロ成長あるいは減少になったようである。

過去5年間の伸び率を見ると、やはりカリフォルニア（10%増）、フロリダ（10%増）、ミシシッピ（11%）など南部から西部にかけての地域で割当金が増額されている。これに対して、ハワイ（38位：9%減）やアラスカ（43位：1%増）は、観光収入や石油関連収入の減少から割当金も減額や低い伸びに抑えられている。

このように、割当金の増減は、景気に左右されるが、同時に配分の基準に自己責任を重んじるのもアメリカの特徴である。たとえば、オハイオの Central State University、ルイジアナの Grambling State University、ジョージアの Savannah University のように経営状態の好ましくない州立大学に割当金はほとんど支給されていない<sup>42)</sup>。

## ② キャンパスの広さと自治権

大学の敷地のことを「キャンパス (campus)」とよぶのは、アメリカに起源がある<sup>43)</sup>。ヨーロッパの大学は、パリのカルチュ・ラタンに代表されるように、都市機能の一部として「かいわい」を形作っていった。そこには、教場や宿舍、集会の場が町中に点在しており、古代ローマ以来のタナベル (taberna=飲み屋) があった<sup>44)</sup>。

日本でも、東京の本郷や神田（駿河台）付近には、都市の一部として溶け込みながら大学街としての雰囲気を持しているカルチュ・ラタンの空間があるが、こうした街はヨーロッパの（特に文化系大学付近の）大学街に似ている。

これに対して、アメリカの大学は一部の都市型大学<sup>45)</sup>を除いて広大なキャンパスを持ち、さまざまな都市機能を逆に内部に包括している。そして、その物理的な条件が、自治機能を生み出している。この傾向は、特に州立大学において顕著で

ある。

広大なキャンパスは、物理的に自治を必要とする。アメリカの大学自治が、「学問の独立」という抽象的な概念だけでなく実質的に機能している理由は広大な敷地の自己管理にある。

たとえば、Indiana University Police Department は、市警察である Bloomington Police Department とは別の組織になっており、独自の警察権 (police power) をもちながらキャンパス内の治安を担当している。周知のように、アメリカの警察権はそれぞれの管轄区域をもちながら、相互に協力している。連邦警察→州警察→市警察→大学警察が、独立した組織 (entity) として機能しているのである。

州立大学は、どこでも独自のメディアを維持している。インディアナ大学では、Indiana Daily Student という独自の新聞を発行しており、二つのテレビチャンネルと一つのラジオ放送局をもっている。通常は、大学スポーツの結果、大学の方針や学内の動向、地域での事件などを取り上げているが、世界情勢についても論じており、一般のジャーナリズムと競合している。インディアナ大学程度の規模になると、大学全体の戦略を事務的に伝えることは大変で、新聞・テレビ・ラジオなどの独自のメディアが戦略伝達のツールにもなっている。

大学は、対内的にも独自のコミュニケーション・ツールを築いている。Campus Mail は、キャンパス内の郵便機能で、教室・図書館・学生寮などの専用郵便受けに投函すれば、学内なら何処にでも書類や本を送付できる。コンピュータ・ネットワークである学内 LAN の現状については既述（「コンピュータ・ネットワーク」）の通りであるが、研究者・職員・学生のコミュニケーション・ツールとして欠かせないものになっている。

その他にも、独自の病院・健康管理施設、独自の教会（宗派に関係なく祈ることのできる場）、独自のホテル、独自の清掃局、独自の発電所などをもっている。University は、一つの Universe（世界）を形成しているのである。

<sup>45)</sup> ウォールストリートにある New York University やシカゴ中心部にある University of Chicago など、campus をほとんど持たない都市型大学の典型である。

自己責任の原則は（アメリカ社会の共通した価値観だが）、大学のいたるところに見られる。ある程度の定年制はあるものの、本来、教授のテニユア（終身在職権）は、自分の退職を自己責任で決めるところにルーツがある。研究者として学会等で発表するものが十分でないと判断したり、大学で教育するのに心身ともに不十分と判断した時点で、自分で退職するわけである。

キャンパス内の駐車場で駐車違反をした場合に罰金を払うことは当たり前だが、図書室で罰金を払っている様子もしばしば見た。図書の返却が遅れたら延滞違約金を払うのは当然である。自分が起した結果は自分で責任をとるという仕組みがしっかり出来上がっているからこそ、大学の自治が保たれている。

さらに重要なことは、大学の自治の仕組みが、自己責任に基づく「強い民主主義」を滋養しているということである。特に、中西部の州立大学のような地方大学が、こうした自治意識を生み出して、アメリカ民主主義を根底で支えていることは既述（「女子教育と民主主義教育」）の通りである。

## (2) 競争

### ① 評価による競争

アメリカの大学は、さまざまな調査機関の発表するランキング表で評価されている。有名な調査としては、U.S. News & World Report、Business Week、Gourman Reportなどのランキング表がある。

その内容は、日本の入学試験偏差値ランキングのような単一基準ではなく、詳細で、多面的である。学部・大学院を問わずプログラム別に評価されており、学問上の評価、教員の質、設備環境の優劣、進級・卒業率、財政基盤、少人数教育の比率、高校における上位成績者の入学率、図書館の規模、コンピュータ・ネットワークの状況、卒業生の就職状況、卒業生自身が社会に入ってから振り返った大学評価など多様な基準によって比較される。

競争は、スポーツの分野でも激しく、特にフットボールとバスケットは全米でのランキングが大学の評価ともつながっている。

競争は、私立・州立を同じ土俵におくもので、競争が州立大学の自治と独立を強めてきた。有力な研究者やコーチの引き抜きが行われ、設備の更新が毎年のように継続される。実際、評価がプログラム別で細かいため、新しい分野で優秀な教授を引き抜いたり、優れた施設を作ると、ランキングが飛躍的に高くなる。

たとえば、Indiana University, School of Businessのランキングは、Undergraduateの評価がペンシルベニア大学（ウォートン）について第2位であるものの、MBA Programは、US News & World Report rankingで21位である。私が1982-1984年に在籍していた頃は、8位であった。1994年のランキングでも8位にあるが、1996年に15位に落ちている。最近の調査では、教授陣や学生の質についての評価は高いものの、就職（Placement）の評価が27位と足を引っ張っている。

インディアナ大学は伝統的にaccounting（会計学）やfinance（財務理論）に強い大学だが、金融の中心であるニューヨークやシカゴから離れていることや、就職部（Business Placement Office）がMBAと学部学生を同時に扱っているのも、リクルーターの評判が極めて悪かった。

このため、同大学ではさまざまな改善策を実施している。まず、同大学出身の実業家Kelley氏の寄付を仰いで資金を集め大学院名もKelley School of Businessとあらためた。今年度からは、MBAの就職斡旋を学部学生から切り離し企業の評判が悪かった担当者を内部管理に移した。また、Marketingの教授をChairに登用してMBA Programの2年次のカリキュラムを改革する。さらに、設備の老朽化が進んでいるため、MBAとエグゼクティブ・コースを中心に行なう新校舎を計画中で、2001年秋学期に移働を開始する。

こうした努力が繰り返されるのは、競争の結果である。

### ② 業績主義

アメリカの大学教員は、研究と教育に専念する。教育と大学行政（運営）は明確に区別されていて、専門職員が学内行政を行っている。

私は、インディアナ大学で教授会に出席したが、日米の教授会の違いに驚いた。同大学経営大

学院の教授会は、基本的には学期に一度で、いくつかの案件を承認するだけで、大学運営の仔細に及ぶことはなかった。州立大学 (New York State University) と私立大学 (Rutgers University) の両方で正教授になった佐藤和夫氏によれば、教授会の回数は学部長の手腕によって異なり、学内が平穏な場合は、2ヶ月に一度程度だということである<sup>45)</sup>。

アメリカでは入学や就職に教員が関与することはない。入学関係の業務は入学部にあたる Admission Office が担当する。入学試験そのものがないため教員が試験問題を作成することはない。外部機関が行う適性検査 (SAT, GRE, GMAT) と言語能力検査に加え、出身校の成績とインタビューを総合して入学を決めるが、そのすべてを Admission Office が担当する。就職は企業説明会が学内で開かれることもあるが、学生が独自で就職活動をする。その手伝いをするのが就職部にあたる Placement Office である。就職に関連して教授が推薦状を書くようなことはない。

教育の現場においても、教員の仕事は専門分野に限られる。日本の大学に多いゼミナールは、アメリカの大学にはまったくといってよいほど存在しない。学生は、特に大学院レベルで教授に個人的な指導を受けることができるが、組織的にリテラシー教育をするようなことはない。オリエンテーション合宿はない。オリエンテーション自体が学生部のような職員の仕事で、教員がこれに関与することはない。

研究業績は “Publish or perish” の原則に基づいている。研究業績を発表 (publish) できなくなったときに研究者生命の終焉 (perish) である。論文の数は、研究分野によって異なるが、定期的一流誌に発表することが求められている。

### (3) 環境適応性

アメリカの大学教員は、社会とのつながりが強い。州立大学の教員が公務員としての義務を持たないことは既述の通りであるが、インディアナ大学ではビジネススクールのほとんどの教員が、企業コンサルタントや外部役員、経営者協会の役職を兼任している。アメリカの大学は、5月から8月下旬まで長い夏季休暇に入るので、休暇中は別

の都市に住居を移して産業界や政府の仕事をすることもある。政府の役人や企業の役員と大学教授は、人事的に頻繁に異動する。

アメリカの大学は、地域社会への環境適応に成功している。Bloomington 市の生活は、Indiana University の行事カレンダーによる。大学音楽学部のコンサート、バスケットボールの試合、各種学生サークルの主催するイベントが市民生活に定着している。市民のための Community College が学内にあり、陶芸・刺繍などの市民講座が継続的に開かれている。外国人留学生の家族のために英語教育がボランティアベースで行われており、市民参加のホスト・ファミリー制がある。

二つの特徴 (独立性と競争) は、第三の特徴である環境適応性と密接に関係がある。州立大学は、独立性を保つために、割当金に頼らず独自の資金調達活動を行っている。それが、企業、卒業生、地域社会への配慮となっている。独立性のために環境適応の必要が生じているのである。

科研費では国立科学財団 (National Science Foundation) が有名だが、研究費を得られる教授が、学内でも広い研究室と多くの大学院生を使うことができる。研究は当然、社会的ニーズによってランクづけされるので、競争が環境適応を促進する。

私が大学院の学生だった1980年代始めにインディアナ大学は、公共環境学部 (School of Public and Environmental Affairs) を新設した。ビジネススクールの延長のように校舎を増設し、図書館もビジネススクールと共用であったため私などは付属教育機関のような印象をもっていた。ところが、この公共環境学部は、社会の環境志向・公共志向にマッチしていたことと、隣接するビジネススクールとの競争によって現在では全米3位の評価を得ようになり、インディアナ大学の看板学部 to 成長した。

今回は情報ネットワーク化に熱心に取り組んでいることに感心した。IBM の世界的なテレビコマーシャルにインディアナ大学の図書館を登場させたり、ビル・ゲイツをゲスト・スピーカーに招くなど、企業を利用しながら莫大な情報投資を行っている。地方の州立大学でありながら (いや地方という場所だからこそ) 情報投資によってア

メリカ社会の変化に対応しようとしているのである。

本論はインディアナ大学を事例にあげながら、中西部というアメリカの「地方」と「大学」を意識してオーバーラップさせてきた。日本の「地方」と「大学」に共通に欠けていて、アメリカの「地方」と「大学」に共通に息づいているのが、①独立性②競争③環境適応に対する積極的な取り組みである。

日本の地方都市は、①中央への依存を続け、②競争から取り残され、③環境適応の努力を怠ってきた。大学もアカデミズムの殻に閉じこもることで①名目的な自治、②実質的な競争回避、③環境適応への遅れに甘んじてきた。

中西部の州立大学であるインディアナ大学が現在も魅力的で多くの学生を集めることができるのは、地方自治を实践する「国のふるさと (heart and soul of the country)」にあって、都市型大学と対等に競争し、企業や地域社会と連携しながら、世界に情報を発信しているからである。

アメリカ民主主義の底力は地方にある。「人民の人民による」自治があって「人民のための」政治が成り立つことをスモール・タウンは実践している。もし、わが国も「地方の時代」を迎えようとしているならば、地方の人々が自己責任に基づく自治を実践しなければならない。「国家は外交と軍事だけ」というアメリカ政治の基本理念は、地方政治が生活全般を保証しているから成り立つのであり、地方に高水準の教育機関が存在するからである。

アメリカの州立大学は、独立性・競争力・環境適応性という三つの視点から強いコア・コンピタンス (核心的独自性) を維持して、高い教育を提供している。

日本の大学は、(イギリス以外の) ヨーロッパ大陸の大学に強い影響を受けている。たとえば、国立大学の評価が比較的高いということ。国家教育省の権力が強いこと。カルチュラタンの界限をもつ都市の大学が多いこと、などである。

しかし、ヨーロッパの大学がさまざまな点で社会環境への対応が遅れたり、相対的な地盤沈下に悩む中、アメリカの大学は研究においても教育に

においても相対的に効果的な機能を果たしてきている。

特に、中西部の州立大学は、「地方自治の時代」に「地方大学の役割」を考える上でさまざまなヒントを与えてくれる。新たな世紀には、アメリカ的な大学のあり方が見直されるのではないだろうか。

(1999. 7. 2 受理)

#### 注

- 1) ブダペスト経済科学大学での講義については、長野大学紀要第21巻第1号 (99年6月) において Japanese Management System and Asian Economic Crisis というタイトルで要約している。
- 2) Rudolph, Frederick, *The American College and University: A History*, The University of Georgia Press, 1990, P.36.
- 3) Ibid., p.185.
- 4) Ibid., p.185.
- 5) Ibid., p.188.
- 6) Ibid., pp.3-4.
- 7) Ibid., p.4.
- 8) Ibid., p.77.
- 9) Collins, Dorothy C., *Indiana University: a pictorial history*, Indiana University Press, 1992, p.xi.
- 10) Rudolph (1990) p.71.
- 11) James Albert Woodburn, *History of Indiana University, 1820-1902*, Bloomington, 1940, pp.73-74.
- 12) Rudolph (1990) p.206.
- 13) Enrique Lopes は「原ハーヴァード人」と「新ハーヴァード人」という二種類のハーヴァード人がいるとしている。『ハーバードの神話』TBSブリタニカ p.33.
- 14) Rudolph (1990) p.275.
- 15) Ibid., p.266.
- 16) Facts Book, Indiana University 1997-98
- 17) Indiana University Bureau of Facilities Programming and Utilization, and Office of Space Utilization, Indiana University-Purdue University Fort Wayne.
- 18) Indiana University Bureau of Facilities Programming and Utilization, and Office of Space Utilization, Indiana University-Purdue University Fort Wayne. G2601G
- 19) Indiana University Bureau of Facilities Programming and Utilization, and Office of Space

- Utilization, Indiana University-Purdue University Fort Wayne. G2601G
- 20) Indiana University Bureau of Facilities Programming and Utilization, and Office of Space Utilization, Indiana University-Purdue University at Fort Wayne.
- 21) Indiana University Budget Office G2601H
- 22) インディアナ大学における指導教授、Professor Dollinger の話。
- 23) ビッグ・テン・カンファレンスにはノースウェスタン大学という私立大学が含まれているが、ここでは州立大学の比較のために除かれている。
- 24) Student Information and Fiscal Services, Indiana University G2601D
- 25) Student Information and Fiscal Services, Indiana University G2601D
- 26) Student Information and Fiscal Services, Indiana University G2601D
- 27) University Budget Office, Indiana University G2601F
- 28) University Budget Office, Indiana University G2601F
- 29) Rudolph (1990) p.415.
- 30) University Budget Office, Indiana University G2601F
- 31) "The Annual Report on the Economic Status of the Profession, 1997-98," Bulletin of the American Association of University Professors (March-April 1998)
- 32) Doing Better: *The Annual Report on the Economic Status of the Profession, 1997-98*, American Association of University Professors
- 33) Julia Silverman, "Dean Calls On University To Stem Faculty Exodus," The Brown Daily Herald, November 12, 1996
- 34) *ibid.*
- 35) University Budget Office, and Personnel and Payroll Services, Indiana University Purdue University Fort Wayne G2601F
- 36) University Budget Office, Indiana University G2601F
- 37) Office, of Admission, Indiana University
- 38) Halls, of Residence, Indiana University
- 39) 1895年に集まった7大学は、University of Chicago, University of Illinois, University of Michigan, University of Minnesota, Northwestern University, Purdue University, the University of Wisconsin である。
- 40) デレック・ボック『ハーバード大学の戦略』玉川
- 大学出版部、1989年、pp.15-25. 原典は、Derek C. Bok, *Higher Learning*, Harvard University Press, 1986.
- 41) Fact File: State Appropriations for Higher Education, 1998-99, The Chronicle of Higher Education, Nov.27, 1998.
- 42) *ibid.*
- 43) 横尾壮英「大学の敷地・建物に関するメモ」『大学史研究』第3号、1983年、p.78.
- 44) 横尾壮英『中世大学都市への旅』朝日新聞社、1992年、p.53.
- 45) 佐藤和夫『アメリカの社会と大学』日本評論社、1989年、p.69.
- 参考文献
- デレック・ボック『ハーバード大学の戦略』玉川大学出版部、1989年、原典は、Derek C. Bok, *Higher Learning*, Harvard University Press, 1986.
- Doing Better: *The Annual Report on the Economic Status of the Profession, 1997-98*, American Association of University Professors
- James Albert Woodburn, *History of Indiana University, 1820-1902*, Bloomington, 1940.
- Julia Silverman, "Dean Calls On University To Stem Faculty Exodus," The Brown Daily Herald, November 12, 1996.
- 小林俊史『留学のためのUSA キャンパス情報源』バベル・プレス、1990年
- エンリケ・ロベス『ハーバードの神話』TBSブリタニカ
- 松尾式之『不思議の国アメリカ』講談社、1988年
- 佐藤和夫『アメリカの社会と大学』日本評論社、1989年
- Rudolph, Frederick, *The American College and University: A History*, The University of Georgia Press, 1990.
- 横尾壮英『中世大学都市への旅』朝日新聞社、1992年
- 横尾壮英「大学の敷地・建物に関するメモ」『大学史研究』第3号、1983年
- 増田賀照「大学経営におけるマーケティング戦略」共愛論集第12号、1999年
- インディアナ大学のデータは、現地で収集した各学部・研究所のファクトブックなど刊行物、ウェブサイト情報、指導教授およびスタッフからのヒアリングに基づいている。
- また、最近のアメリカの大学事情およびTrow (1973) モデルについては、1999年度 OA 学会関東支部研究会 (1999年7月17日) の講演「大学経営へのマーケティング手法の導入」(増田賀照・前橋国際大学教授) を参考にさせていただいた。